

平成28年度

決算の概要

多賀町

## 多賀町一般会計決算の概要

政府は、経済財政再生計画の着実な推進や一億総活躍社会の実現等を盛り込んだ「平成28年度予算編成の基本方針」、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、経済の好循環の更なる拡大を実現するとしていました。

本町においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、国・県の制度を活用する等、歳入を確保し、歳出経費の節減に努め、「第5次多賀町総合計画」に基づき施策を実施しました。特に、人口問題、少子高齢化対策等、本町が抱える様々な問題を解決していくため見直し後の後期基本計画を着実に達成させ、子どもからお年寄りまでが希望を持っていきいきと心豊かに暮らせることを念頭に事業を実施しました。

また、教育・産業をはじめ各分野において、住民、関係者の皆さまとともに多賀町の将来像を検討する審議会や委員会の開催、山間部地域(大滝・芹谷地域)の活性化に向けた調査等を実施し、協議・実践を重ねるなど、新しい仕組みづくりに向けた取り組みを進めました。

歳入決算額は、49億9,870万円で、前年度比2億8,085万円(6.0%)増加、歳出決算額は、47億8,234万円で前年度比3億6,181万円(8.2%)増加となりました。

町税収は、19億7,299万円となり、前年度比9,638万円(5.1%)の増収となりました。特に、法人住民税では、主要立地企業の一部の事業部門売却や従業員数の増加により、法人税割が大幅に増収(1億4,691万円)となったことが要因です。

国庫支出金は、前年度実施の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が皆減したものの、社会資本整備総合交付金を活用した道路整備事業や橋りょう長寿命化事業を実施したほか、地方創生関係交付金の増加により、大きく増加しました。

県支出金は、ファミリーステーション多賀建設事業や敏満寺遺跡史跡整備事業に伴う補助を受けたものの、前年度実施した急傾斜地崩壊対策事業の皆減により、減少となりました。

地方債は、4億1,314万円で、3,156万円減少しました。主に、社会資本整備総合交付金事業で1億810万円、単独道路改良事業で2,330万円、中学校体育館耐震補強事業で1,520万円、臨時財政対策債は2億444万円を発行しました。

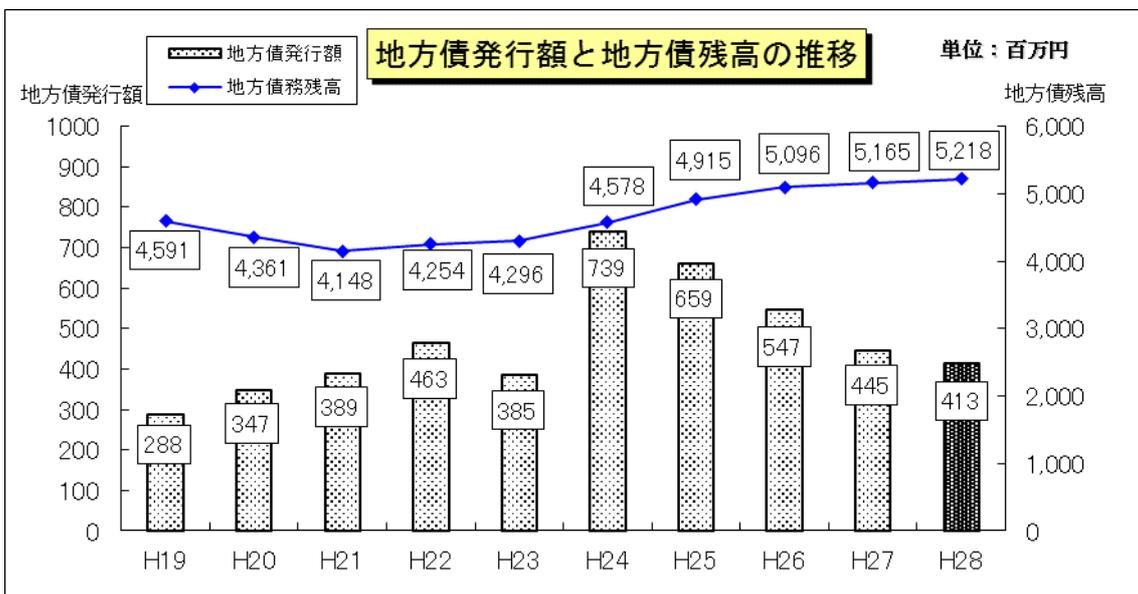
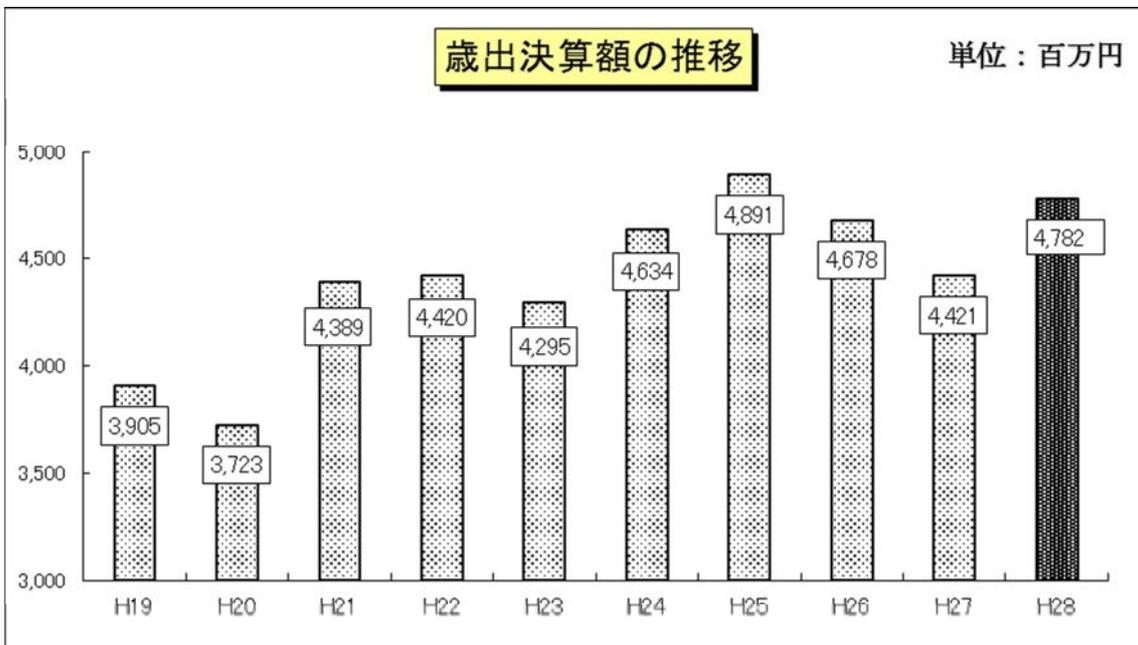
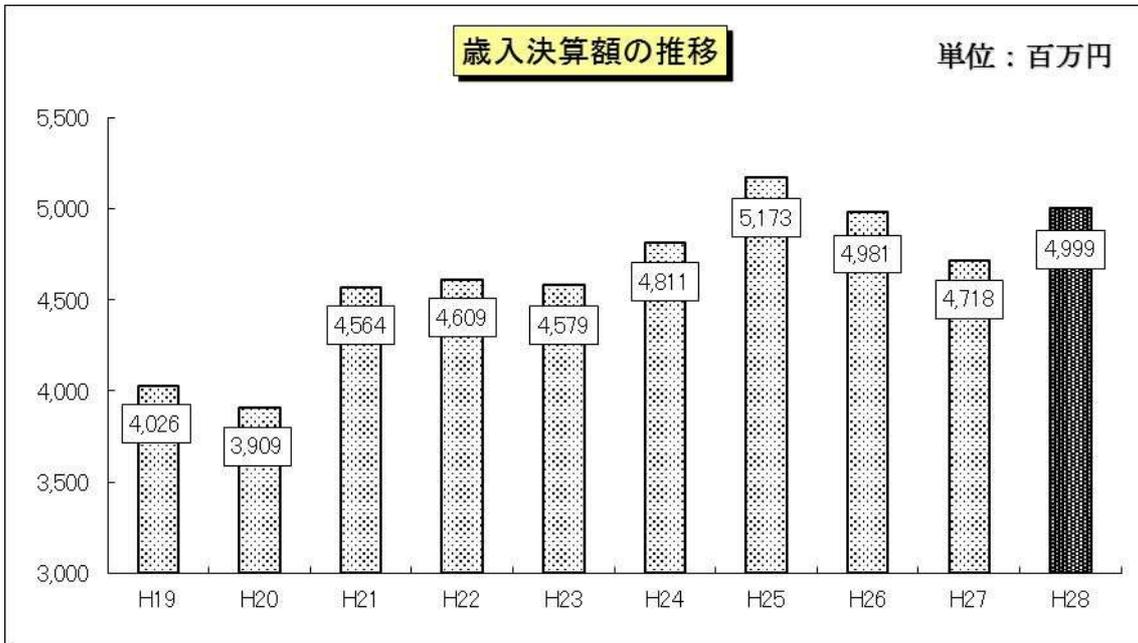
歳出では、全般にわたり歳入に合わせた歳出となり増加となっておりますが、特に、総務費で6町行政情報システム共同利用料や地方創生事業の実施により増加したほか、土木費では町道絵馬通り線整備や橋りょう長寿命化事業を実施し、増加となりました。

地方債残高は、5,240万円増加し、52億1,772万円となりました。

### 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	28年度①	27年度②	増減①-②
歳入決算額 A	4,998,696	4,717,846	280,850
歳出決算額 B	4,782,343	4,420,536	361,807
形式収支 C=A-B	216,353	297,310	△80,957
繰越財源 D	7,968	62,878	△54,910
実質収支 E=C-D	208,385	234,432	△26,047



## 1. 歳入

歳入決算額は、49億9,870万円で、前年度比2億8,085万円(6.0%)増加となりました。

町税収は19億7,299万円となり、前年度比9,638万円(5.1%)の増収となりました。個人住民税は、納税義務者数が79人増加し、均等割は26万円の微増、所得割は譲渡所得の減少が影響し、45万円の減収となりました。法人住民税は、法人数は10社増加したものの、予定申告がなかった法人もあり、均等割は減少しましたが、法人割は主要立地企業の一部の事業部門売却や従業員数の増加があり、1億3,889万円の増収となりました。町民税総額は、7億4,083万円で、1億3,871万円(23.0%)の増収となりました。

固定資産税は、土地では、時点修正(下落)の影響により250万円の減収、家屋は、店舗の新築、新興住宅地における新築の継続があり、不均一課税3年目(1.05%→1.225%)による増加分約223万円を含み、513万円の増収、償却資産は通常の減価償却や除却により、4,959万円の減収となり、固定資産税総額では11億5,714万円となり、4,696万円(3.9%)の減収となりました。

軽自動車税は、2,659万円で、軽自動車の登録台数の増加ならびに一部車両の税率改正により、400万円の増収、たばこ税は、4,690万円で、外国産たばこの売上本数の増加により、62万円の増収となりました。

地方交付税は、9億2,411万円で、普通交付税は、7億2,967万円で、3,878万円の増加、特別交付税は、1億9,444万円で、838万円の増加となりました。

県税交付金は、1億6,105万円で、1,430万円減少しました。地方消費税交付金が、1億4,304万円で、957万円減少し、株式等譲渡所得割交付金が322万円の減少となりました。

国庫支出金は、4億5,129万円で、1億4,682万円増加しました。地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金分は皆減(H27:3,121万円)となりましたが、社会資本整備総合交付金が道路整備事業および橋りょう長寿命化事業の実施により8,202万円増加、また地方創生関係交付金が事業の実施で7,384万円増加しました。臨時福祉給付金事業については、2,866万円の交付を受けました。

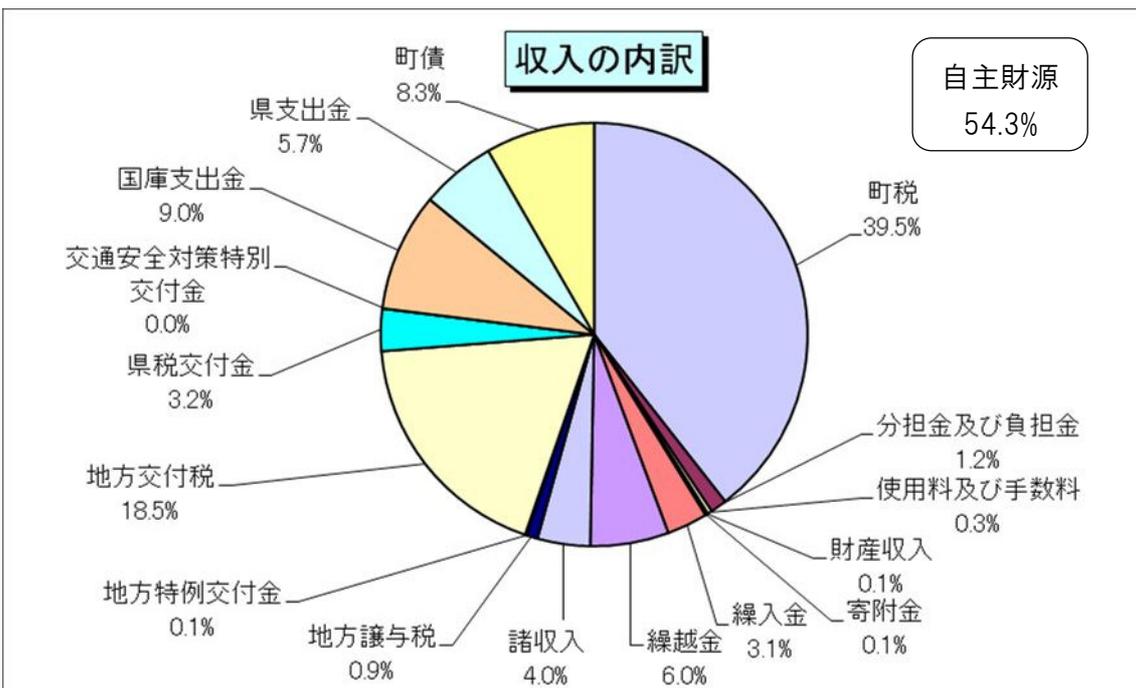
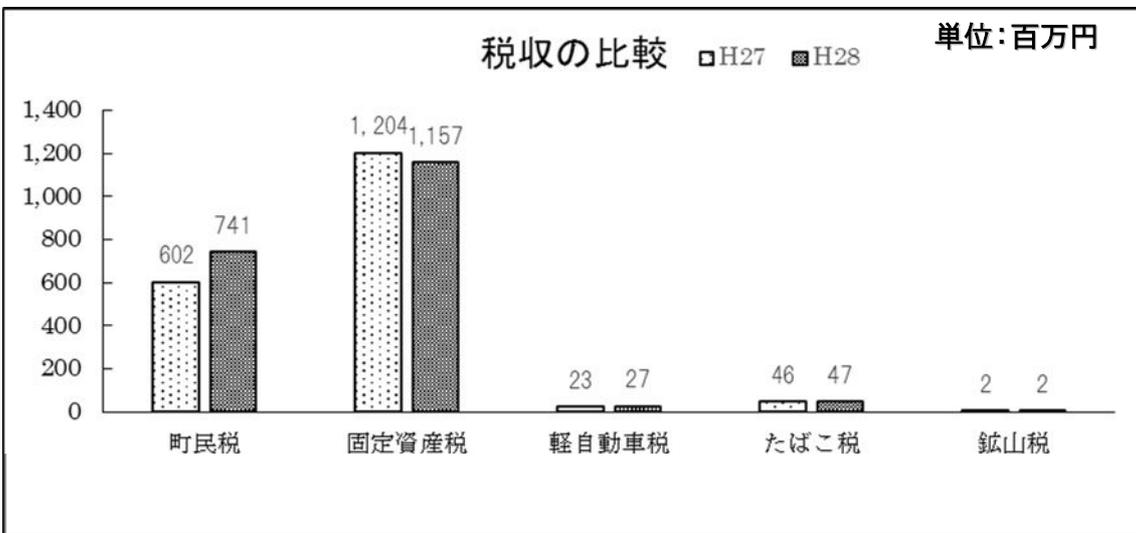
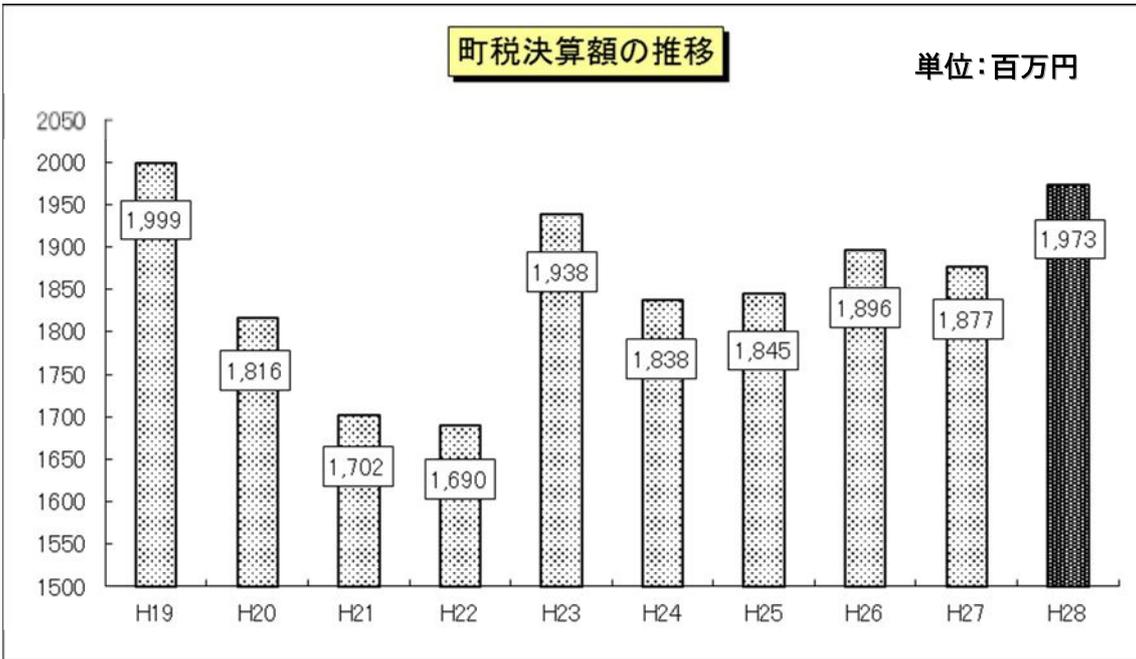
県支出金は、2億8,603万円で、4,941万円の減少となりました。ファミリーステーション多賀建設や敏満寺遺跡史跡整備分の補助が増えましたが、前年度実施した急傾斜地崩壊対策事業補助が皆減し、減少となりました。

寄付金は515万円で、内訳は、ふるさと納税分309万円、一般寄付分151万円、インフラ地元寄付分55万円で1,150万円の減少となりました。

繰入金は、1億5,402万円で、1,872万円増加しました。前年度に繰り入れた減債基金1,400万円、土地開発基金2,480万円が皆減した一方、中央公民館建設基金7,901万円を繰り入れ、大きく増額したことが主な要因で増加となりました。

地方債は、4億1,314万円を発行しました。主なものとして、社会資本整備総合交付金事業で、1億810万円、単独道路改良事業で、2,330万円、中学校体育館耐震補強事業で、1,520万円を発行しました。臨時財政対策債は、2億444万円を発行しました。

自主財源は、27億1,369万円で歳入全体の54.3%(前年度53.7%)、依存財源は、22億8,501万円で45.7%(前年度46.3%)となりました。



関連資料 「第2表 歳入の決算状況」(p41)、「第3表 税目別決算の状況」(p43)、「第4表 自主財源と依存財源構成状況」(p44)

## 2. 歳出

歳出総額は、47億8,234万円で、3億6,181万円(8.2%)の増加となりました。

### 【目的別】

議会費は、7,120万円で、551万円の減少となりました。議員改選に伴う視察研修費の増があったものの、議員共済費の減により、減少となりました。

総務費は、6億5,744万円で、451万円の増加となりました。総務管理費は、5億6,966万円で、649万円増加しました。公共施設総合管理計画の策定で788万円の増加があった一方、光熱水費等の施設管理経費は前年度に引き続き減少したほか、ふるさと納税報償費は、寄付者の減少により378万円の減少となりました。文書広報費は、前年度に実施したホームページ作成委託費が皆減したことにより、228万円減少し、844万円となりました。諸費は、自治振興事業交付金が減少したことにより、168万円減少し、1,430万円となりました。企画費・集落活動推進費・公共交通対策費は、1億1,619万円で、1,675万円減少しました。コミュニティ助成事業で230万円の増、空き家除却補助で150万円の増、空き家改修モデル事業で1,000万円の増があった一方、町制60周年事業費が皆減(500万円減)し、総合計画策定で200万円の減、既存建築物耐震改修促進計策定で432万円の減、(仮)多賀SASスマートIC実施計画策定で302万円の減、湖東圏域公共交通活性化協議会負担金が374万円の減、路線バス運行補助で222万円の減、山村辺地等活性化事業補助で749万円の減があり、減少となりました。地方創生費は、5,416万円で、1,164万円増加しました。大滝地域活性化アクションプラン策定で1,480万円、中心市街地誘客促進事業補助で2,694万円が主な増加要因となりました。電子計算費は、1億1,089万円で、2,272万円増加しました。電算保守委託で537万円の減、社会保障・税番号制度導入システム整備で2,813万円の減がありましたが、6町行政情報システム使用料で2,277万円の増、セキュリティ強化費で3,355万円の増があり、増加となりました。徴税费は、5,852万円で、993万円増加しました。前納報奨金制度廃止による196万円の減がありましたが、評価替準備に係る不動産鑑定委託で536万円の増、申告修正等による過年度還付金等で772万円の増があり、増加となりました。戸籍住民基本台帳費は、2,006万円で、479万円減少しました。6町行政情報システムに伴う保守料の減少のほか、マイナンバー制度に係る支出が前年より大きく減少しました。選挙費では、第24回参議院議員通常選挙が実施され、投開票事務を行うなど832万円を支出しました。統計調査費では、前年度実施の国勢調査分が皆減となり、大きく減少しました。

民生費は、11億6,471万円で、2,368万円の増加となりました。社会福祉費は、6億9,649万円で、8,253万円増加しました。主な増加要因は、ファミリーステーション多賀整備事業で3,759万円、介護給付費で979万円の増、後期高齢者医療費で851万円の増のほか、臨時福祉給付金は、年金生活者等支援分と合わせて2,866万円を交付しました。福祉医療扶助料は、6,360万円で前年度から595万円減少し、うち小中学生分は、1,403万円で82万円の減少となりました。国民健康保険特別会計への繰出金は、基盤安定分が前年度とほぼ同額の3,725万円、福祉医療制度波及分は162万円を繰り出しました。後期高齢者医療特別会計への繰出金は、35万円減の2,886万円、介護保険特別会計への繰出金は、544万円増の1億1,751万円を繰り出しました。児童福祉費は、4億6,821万円で、5,886万円増加しました。園児数の増加に伴う賄材料費増のほか、子ども・子育て支援新制度改正に伴う扶助費の増(8,060万円)がありましたが、前年度実施した多賀ささゆり保育園増築費1億5,035万円が皆減したことから減少となりました。また、前年度から開始しました

満1歳から2歳までを対象年齢とした育児支援金は212万円(16万円減)を助成しました。

衛生費は、2億8,573万円で、2,845万円の減少となりました。保健衛生費は、8,736万円で、292万円増加しました。育児休暇に伴う人件費減がありました。各種がん検診委託で121万円の増、妊婦健康診査委託で65万円の増、公用車購入で417万円の増があり、増加となりました。また、総合福祉保健センターの維持補修工事で270万円を支出しました。環境衛生費は、1億5,472万円で、4,167万円減少しました。一部事務組合への負担金の増や河川水質検査、騒音測定委託の増があったものの、前年度実施した庁舎屋上への太陽光発電設備設置に係る経費(2,307万円)が皆減したほか、彦根愛知犬上広域行政組合(斎場)の改修負担金(1,696万円)も皆減し、大きく減少となりました。上水道費は、起債償還に係る水道事業会計への繰出金が増加し、1,030万円増の4,365万円となりました。

農林水産業費は、2億5,926万円で、933万円の増加となりました。農業費は、1億5,814万円で、664万円減少しました。環境保全型農業直接支払交付金で341万円の増、青年就農給付で75万円の増がありましたが、農村まるごと保全向上対策補助で238万円の減、機構集積協力金で833万円の減、鳥獣害防止対策備品(檻、看板)で303万円の減があり、減少となりました。鳥獣害防止対策費では、集落獣害自営組織育成や小規模農地獣害対策補助で544万円を交付しました。また、農業集落排水特別会計へ公債費、施設維持管理経費の対し、4,767万円を繰り出しました。林業費は、1億90万円で、1,592万円増加しました。間伐材製品利用促進委託で271万円の減がありましたが、有害鳥獣駆除委託で447万円の増、地域再生事業で734万円の増などがあり、増加となりました。

商工費は、5,235万円で、2,275万円の増加となりました。がんばる商店応援補助で、739万円の増、工業団地調整池浚渫工事で473万円の増、観光名所ライトアップ委託で200万円の増のほか、前年度地方創生費にて実施した住宅リフォーム事業の687万円の増が主な要因となりました。

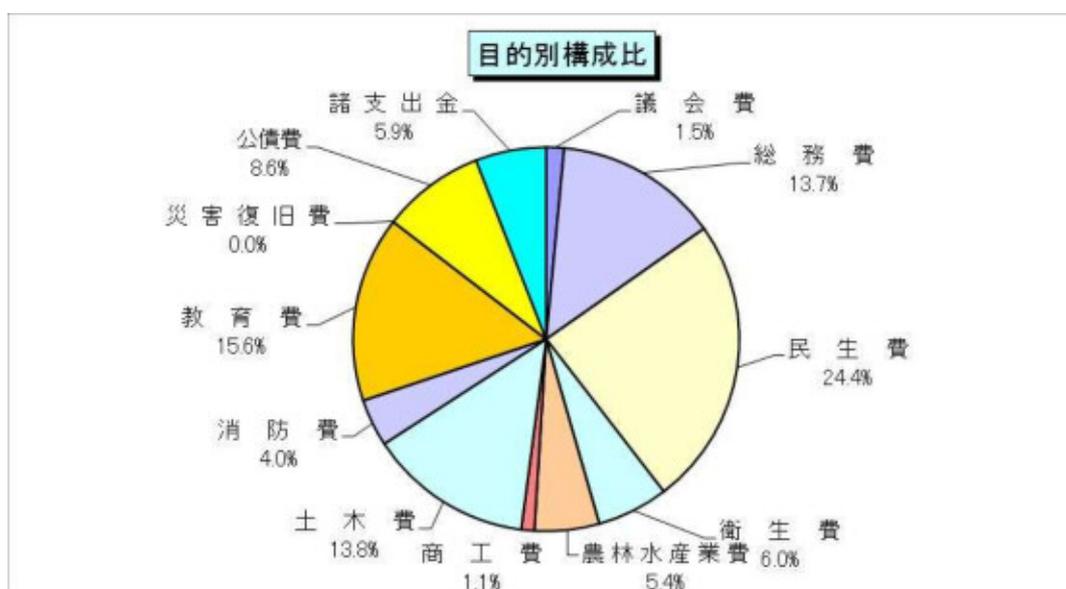
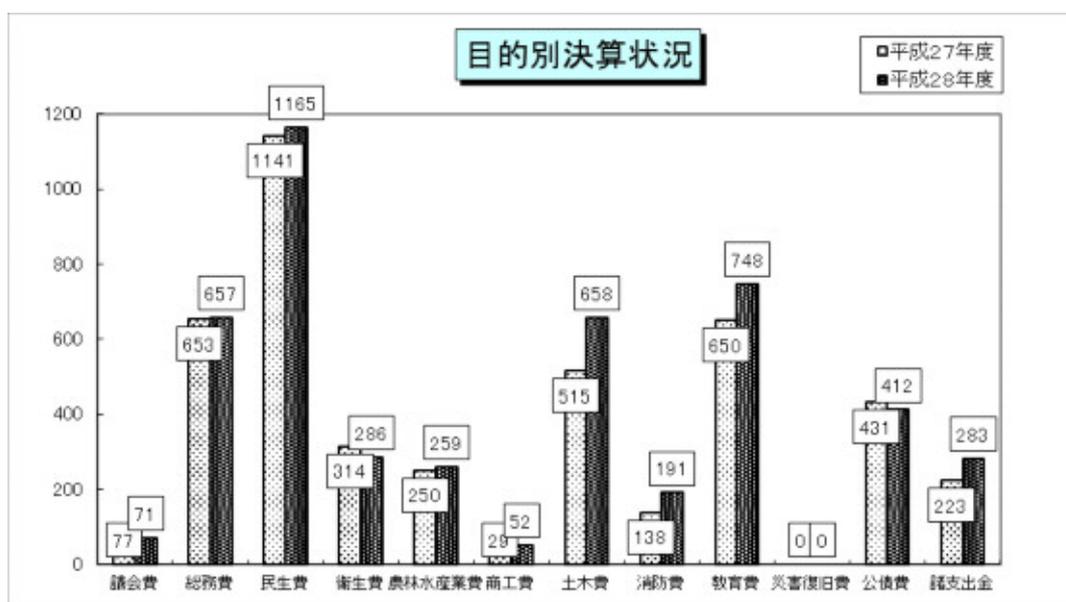
土木費は、6億5,746万円で、1億4,220万円の増加となりました。道路橋梁費は、3億8,824万円で、1億7,614万円増加しました。国補助事業については、社会資本整備総合交付金事業を活用し、町道絵馬通り線整備事業(1億7,975万円)、橋りょう長寿命化事業(5,122万円)等を実施しました。単独事業については、大雪による除雪対策費が除雪委託で3,029万円(1,871万円増)、修繕で1,000万円(844万円増)など大きく増加しましたが、道路改良事業は955万円の減となりました。河川費は、1億1,310万円で、5,191万円減少しました。ダム対策・関連事業費で2,536万円増加しましたが、急傾斜対策事業で8,384万円の減があり、減少となりました。また、総合防災マップの作成で637万円を支出しました。都市計画費は、1億5,612万円で、1,797万円増加しました。地籍調査費で1,236万円の増、下水道事業特別会計への繰出金は、128万円増加し、1億2,958万円を繰り出しました。

消防費は、1億9,080万円で、5,278万円の増加となりました。消防ポンプ車の購入で2,374万円の増、大滝消防センター整備(工事および移転補償)で2,927万円の増のほか、彦根市消防への支出は、指令台の更新の伴う負担金増で754万円の増、上水道会計への消火栓負担は、前年度と同額の1,134万円を支出しました。また、災害対策費として職員防災活動服の購入など335万円を支出しました。

教育費は、7億4,828万円で、9,859万円の増加となりました。小中学校費は合わせて2億4,803万円で、2,448万円増加しました。中学校体育館の非構造部材耐震補強工事で1,538万円の増が主な要因となりました。また、昨年に引き続きICT教育を推進するためのデジタル教科書や教科書改訂による生徒ならびに教師用図書の整備を行いました。幼稚園費は、5,854万円で、1,085万円増加しました。子ども・子育て支援新制度に伴い扶助費を1,366万円支出しました。社会教育費は、3億5,980万円で、6,186万円の増加となりました。中央公民館建設費で4,523万円の増となり、実施設計に4,266万円、木材調達に4,860万円を支出しました。また、海洋センター費では海洋センタープールの上屋更新で1,121万円の増、文化財保護費では史跡敏満寺石仏谷墓跡保存整備事業、歴史文化基本構想の策定や、名勝胡宮神社社務所庭園整備などで1,685万円の増となりました。また、あけぼのパーク多賀費では、施設維持補修で998万円を支出しました。

公債費は、4億1,204万円で、1,856万円の減少となりました。

諸支出金は、2億8,306万円で、6,054万円の増加となりました。主に財政調整基金に1億102万円、社会福祉基金に5,000万円、中央公民館建設基金に1億2,862万円を積み立てました。



関連資料 「第2表 歳出決算状況」(p42)、「第5-1表 経費の目的別決算状況」(p45)

## 【性質別】

義務的経費は、16億5,937万円で、歳出全体の34.7%(前年35.7%)となり、7,988万円増加しました。人件費は1,798万円の減少、扶助費は1億1,642万円の増加、公債費は、1,856万円の減少となりました。なお、扶助費のうち9,426万円は子ども・子育て支援新制度に伴う増加分となっています。

人件費は、総額7億8,767万円となりました。職員数は増加しましたが、育児休業職員の増加があり、職員給では519万円の減少となり、期末勤勉手当が21万円の減少、時間外手当は、10万円減少しました。

扶助費は、総額4億5,966万円を給付しました。福祉医療費は595万円の減少、介護給付費は979万円の増加、児童手当支給額は、22万円の微増で前年度とほぼ同額の支出となりました。臨時福祉給付金は331万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金は2,535万円を支給しました。

公債費は、4億1,204万円で、元金3億6,075万円、利子分5,129万円を支出しました。

普通建設事業費は、総額7億6,368万円で、9,951万円の増加となりました。補助事業費は、3億8,726万円で、2億3,318万円増加しました。増加要因として、継続実施している社会資本整備総合交付金事業は、平成27年度からの繰越事業もあり、橋りょう長寿命化事業で5,986万円、絵馬通り線整備事業で1億6,422万円、道路計画修繕で2,671万円等、計2億6,434万円を支出しました。また、ファミリーステーション多賀建設事業で3,759万円、敏満寺遺跡史跡整備事業で1,564万円を支出しました。単独事業費は、3億6,527万円で、1億3,808万円減少しました。主に、中央公民館建設にかかる実施設計および木材調達で9,126万円、消防ポンプ車両の購入で2,374万円、中学校体育館の非構造部材耐震補強で1,523万円、海洋センタープール上屋更新で1,152万円を支出しました。減少要因として、前年度実施の保育園増築の1億5,515万円、急傾斜地崩壊対策事業の8,273万円の皆減のほか、単独道路改良事業で955万円の減、多賀SAスマートIC整備事業で1,385万円の減、山村辺地等活性化事業で749万円の減がありました。県営事業負担金等は、1,116万円で441万円増加しました。主に芹川ダム改修等負担金483万円、彦根市消防へ指令台更新負担金573万円を支出しました。

物件費は、9億1,830万円で、9,654万円の増加となりました。賃金は、正規保育士の採用増加に伴い臨時保育士配置が減少した一方、育児休業職員の増加に伴う臨時職員配置増等により、20万円の減少となりました。需用費では、除雪車の修繕1,000万円を支出しました。委託料については、総額で5,973万円増加しました。地方創生事業や大雪に伴う除雪委託料の増加が主な要因です。また、6町行政情報システム利用料の年間ベースでの支払開始に伴い、使用料が2,000万円増加となりました。

経常分の需要費では、施設管理における電気水道料金について、前年度から減少していますが、中央公民館、あけぼのパークについては増加となりました。

維持補修費は、2,889万円で、719万円の増加となりました。庁舎、福祉保健センター、あけぼのパーク多賀や小中学校の建物維持補修費2,226万円、道路・林道維持補修費663万円を支出しました。

補助費は、6億5,166万円で、941万円の増加となりました。一部事務組合への負担金は、彦根愛知犬上広域行政組合(燃えないゴミ)への負担金が処理方法の変更により、282万円の増加となりましたが、斎場改修経費負担分が皆減となり、1,696万円の大幅な減、総額で1,618万円の減少となりました。その他負担金は、総額で722万円減少しました。湖東圏域公共交通活性化協議会への負担金で374万円の減、個人番号カード交付事業で99万円の減、相談支援事業で97万円の減などがありました。増加分としては、彦根市消防への事務委託負担金、消防署員の研修費の増により、181万円が増加しました。補助交付金は、総額3,117万円増加しました。前年度のプレミアム商品券発行分(617万円)、観光振興券発行分(453万円)の皆減や機構集積協力金で833万円の減少がありましたが、地方創生事業において、空き家バンク推進事業で200万円、中心市街地誘客促進事業で2,694万円、まちづくり組織強化で597万円が増加したほか、社会福祉協議会への補助が職員数増により1,251万円の増、水道事業会計への繰り出しが起債償還分で1,081万円増加し、総額で増加となりました。文化財保存補助では、前年度と同額の1,000万円を支出しました。また、町税過年度還付金は、768万円増加しました。

積立金は、財政調整基金に1億101万円(うち利子分101万円)、社会福祉基金に5,000万円、中央公民館建設基金に1億2,862万円を積み立てました。

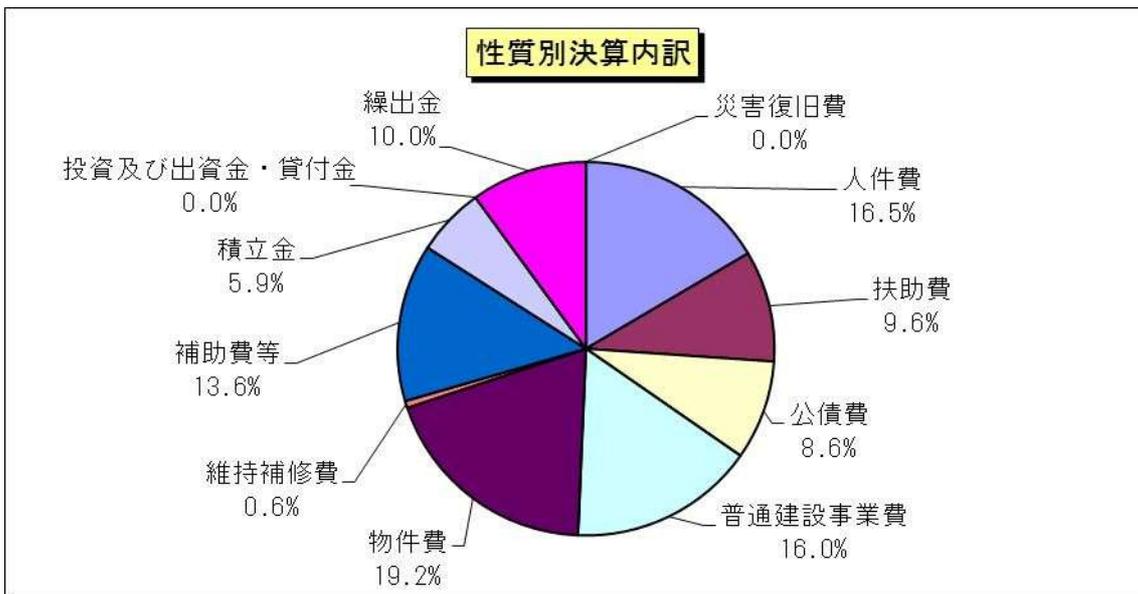
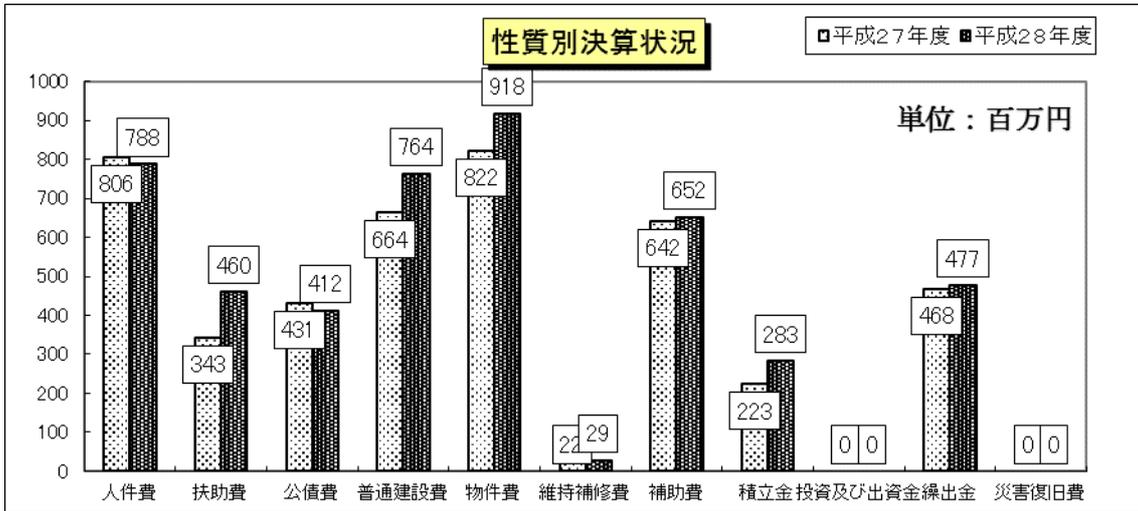
投資・出資・貸付金は、小口簡易資金貸付事業にかかる金融機関預託金として54万円を支出しました。

下水道事業特別会計への繰出金は、128万円増加、農業集落排水特別会計への繰出金は、340万円増加しました。国民健康保険事業への繰出金は、1,024万円減少、後期高齢者医療事業への繰出金は、30万円減少、介護保険事業への繰出金は、544万円増加しました。

経常一般財源の充当率を示す経常収支比率は、84.7%(前年84.1%)、一般財源に占める公債費の比率を示す公債費負担比率は11.4%(前年13.2%)となりました。

地方公共団体財政健全化法にかかる実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字額が発生せず、3カ年平均の実質公債費比率は、5.4%(前年4.0%)、将来負担比率は30.2%(前年26.3%)となりました。

平成28年度末の主な基金残高は、財政調整基金9億7,761万円、減債基金2億590万円、社会福祉基金1億5,897万円、中央公民館建設基金8億2,125万円です。



関連資料 「5-2表 経費の性質別決算状況」(p46)

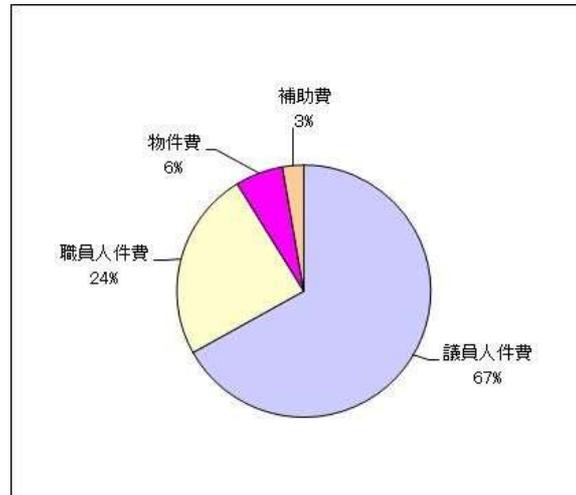
# 平成28年度主要施策の成果

## 1. 議会費（72, 219千円）

議会費では、本会議における議案の審議、閉会中の所管事務調査および議会改革に向けた研究・協議を行うとともに、年4回の「議会広報」の発行を通じて、議会活動や審議の内容等を周知し、住民の行政参加意識の向上に努めました。

11月には、兄弟都市（鹿児島県日置市）へ常任委員会合同研修を実施し、行政施策全般について視察研修を行いました。

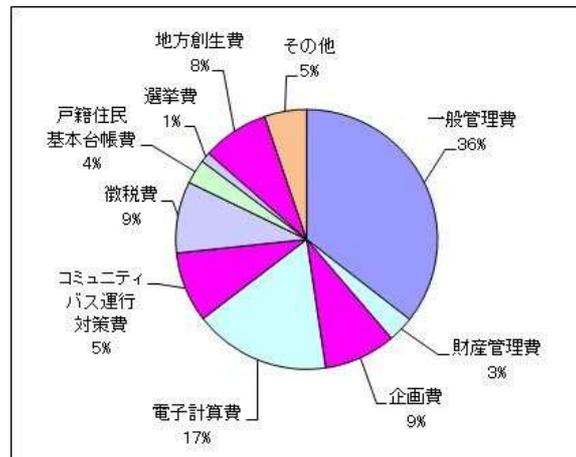
また、2月には、議会改革の先進地視察（京都府宇治田原町議会）を実施しました。



## 2. 総務費（657, 443千円）

一般管理費では、職員の資質向上を図るため、各種の実務研修（14名）や職階別研修（課長2名、係長3名、現任研修2名、新採9名）、愛犬4町人材育成研修（新採6名）や湖東地域定住自立圏での政策形成能力養成研修（係長3名）、管理職研修（3名）等を実施しました。

また、メンタルヘルス不調の未然防止のためストレスチェック制度を実施するとともに職場点検による労働環境の改善、人事評価制度導入による職員の資質向上・業務の効率化を図りました。制度改正に伴う条例整備や多様化複雑化する日常業務での法的判断を速やかに行うため顧問弁護士に相談し、適正な業務執行に努めました。



まちづくり応援寄付金（ふるさと納税）は、記念品としての多賀町産米（キヌヒカリ）が人気で160件、308万5千円の寄付をいただき、町のPRにもつながりました。

消費者行政活性化事業では、有線放送による啓発番組の放送や啓発入り回覧板や振り込め詐欺防止トイレトペーパーによる啓発に努めました。

文書広報費では、広報「たが」（毎月1回）の発行を通して、町の出来事や行政報告等、読みやすく、わかりやすい情報提供に努めました。広報「たが」では5万5千円（11件）、ホームページでは1件（5千円）の広告収入がありました。

会計管理費では、町税等の料金収納、行政経費の支払い事務等、現金および物品の出納事務を適正に実施しました。平成27年10月より、公金のコンビニ収納を開始しました。滋賀銀行多賀支店に指定金融機関業務を委託しています。

財産管理費では、町有財産台帳の更新や公会計4表の作成・資産更新必要額算定を行い適正な町有財産の管理に努めました。庁舎や町有施設の維持管理事業では、施設を適切に

維持管理するとともに、消防設備や空調機器の更新など必要な維持補修を行いました。

諸費では、集落に対する業務委託をはじめ、鹿児島県日置市との交歓行事および区長連絡協議会事業での地域づくり視察研修(10月2日、3日、人と防災未来センター・鳥取県三朝町)の実施のほか、夜間における集落間の安全性を高めるため、防犯灯の未設置区域への新設(多賀)や既設灯(189基)の維持管理に努めました。

交通安全対策費では、無事故無違反運動の推進、啓発用品の配布等により交通安全に対する意識啓発に努めました。また、春・秋の全国交通安全運動および毎月1日、15日の街頭交通指導に加え、近江路交通マナーアップ運動による啓発を継続実施しています。

企画費のまちづくり活動推進事業では、個性輝くまちづくり活動を支援するため、木曽区、富之尾区、敏満寺区に自治ハウス整備に対する補助を行い、宝くじの社会貢献広報事業として実施されるコミュニティ助成事業として土田区に除雪機械の購入助成、佐目区に多目的集会所のエアコン設置の助成を行いました。また、計画に基づく自主的な自治活動を支援するため39集落に対し、まちづくり活動支援交付金を交付し、集落の活性化に向け支援を強化しました。山村辺地等活性化事業では、南後谷区に道路の消雪装置の設置補助、河内風穴観光協会に河内風穴の落石防止アーケードおよび手摺の設置補助を行いました。

木造住宅耐震診断事業では、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、木造住宅の耐震診断(2件)と耐震補強案作成(2件)を行いました。

新たに住宅を取得した若者や多世代同居のための建て替えや増築を行った若者に対し、住宅に課税される固定資産税相当額を3年間助成する若者定住支援事業では、継続分54件、新規分22件、合計523万円を助成しました。

空き家対策事業では、町内に増加する空き家の抑制および危険な空き家への対策を行うため多賀町空家等対策協議会を設置し、多賀町空家等対策計画の策定を行いました。また、4軒の空き家除却に対し補助したほか、川相区の空き家を借り受け、改修工事を行い、多賀町に移住を希望する方への体験施設としてお試し住宅の整備を行いました。併せて、空き家情報バンクについて、滋賀県宅地建物取引業協会と協定を締結し、空き家・空き地情報バンクとして制度改正を行いました。

(仮称)多賀スマートIC建設準備事業では、スマートインターチェンジの事業化に向けた実施計画書の策定のため、国や県、関係機関と協議を重ねるとともに要望活動をおこないました。また、地元への事業説明をして、平成29年度も引き続き実施計画書の詳細を精査します。

地方創生費では、平成27年度に策定した「多賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するために、国の地方創生加速化交付金および地方創生推進交付金を活用し、多賀大社や門前町のにぎわいの創出を目的とした「光とアートで発信する付加価値創造(ブランディング)事業」や林業・製材業の活性化を図るための「森林資源による地域活性化事業」など4事業を実施しました。

電子計算事業では、情報セキュリティ強化対策事業として庁舎ネットワークの再編、インターネット接続点を県内で共通化するセキュリティクラウドへの参加および社会保障・税番号制度導入に向けたシステム改修を行いました。また、各種電算機器の保守をはじめ、総合行政システムのリース、ノートパソコンを更新しました。6町行政情報システムクラウド共同利用事業、湖東定住自立圏事業でのグループウェアシステムおよび総合情報配信システムについては継続利用しています。

公共交通対策事業では、住民、在勤者の公共交通の確保を図るため、湖国バス(株)への

補助を継続しています。利用者数は、多賀線・ブリヂストン線・大君ヶ畑線・萱原線併せて177,524人となり、前年度比1.6%利用者が増加しました。また、湖東圏域1市4町では公共交通の持続的な維持発展を図るため、路線バスのダイヤの改善や愛のリタクシーの運行実証、情報発信に取り組みました。とりわけ、愛のリタクシーについては、利便性の向上のため、停留所の移設、回数券の販売等を実施し、3路線の合計で9,359人の利用があり、運転免許証を返納した高齢者を中心に地域住民の移動支援を行いました。また、近江鉄道の利用促進を図るため、JR西日本とタイアップし、ウォーキングイベント「多賀三社まいり」を春と秋に実施しました。

人権推進費では、各種の研修会、大会の開催により、住民・企業・職員の人権意識の高揚に努めました。「大人が育てば、子ども育つ」と題して、栢木寛照さんを招き開催した町民の集い(11月20日、241名参加)や字別人権問題懇談会(27字、491名参加)、人権教育推進リーダー研修会を4回開催し啓発に努めました。

川相出張所費では、住民票や戸籍の交付等、行政サービスの向上に努めました。

徴税费では、固定資産税の評価替えに向けて、事前準備として土地の鑑定評価を実施しました。また、全ての税において、適正な課税・徴収に努めました。町税全体の収納率は、99.3%(前年度99.3%)となりました。コンビニ収納については、町内、休日・夜間を問わず利用があり、平成29年3月末現在で、町税全体で2,412件(町民税541件、固定資産税1,374件、軽自動車税497件)の利用がありました。

戸籍住民基本台帳費では、出生49人(△1)、死亡93人(△33)、転入223人(+53)、転出196人(△12)でした。人口は平成28年度末で、7,585人で、前年度に比べ74人の減少となりました。前年度に比べ、転入が増加し、死亡、転出が減少し、人口は微減となりました。

また、平成27年10月に施行された「マイナンバー法」により、通知カードが交付され、申請があった398名(+280)にマイナンバーカード(個人番号カード)を交付しました。

住民票の写しや戸籍等を第三者が取得した場合にその事実を知らせる本人通知制度登録者数は328人(+127)となりました。

選挙費では、選挙啓発として、町内小中学校に啓発ポスターや標語の依頼をし、選挙への意識を高めました。

平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙(投票率:65.66%)を適正な管理のもと執行しました。

統計調査費では、経済センサス活動調査、学校基本調査、毎月人口推計調査等を実施しました。

なお、地方創生加速化交付金を活用し、近江の地獄めぐり事業やライトアップ事業を行い、観光振興と地域の活性化に努めました。

### 3. 民生費（1,164,707千円）

社会福祉総務費では、春の給付金として、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）を803人に、秋の給付金として、平成28年度臨時福祉給付金を1,102人に、年金生活者等支援臨時福祉給付金（遺族年金・障害者年金受給者向け）を42人にそれぞれ支給しました。その他、継続して民生委員・児童委員活動への助成や、社会福祉協議会等の福祉団体への活動助成を行いました。

国民年金費では、法定受託事務として資格適用や免除関係の事務をはじめ、年金事務所との連携により年金相談の窓口となるよう努めました。

国民健康保険費では、国民健康保険事業特別会計に6,020万円を繰り出し、うち基盤安定繰出金は3,725万円、福祉医療制度波及分として1,62万円などを繰り出しました。

介護・生活支援費では、介護保険事業特別会計に1億1,751万円を繰り出したほか、介護予防プラン作成委託料などに支出しました。

平成28年4月からは介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護予防訪問介護や通所介護においては要支援者に加え、基本チェックリストで事業対象者に判定された高齢者にもサービス提供が拡大され、かつ、サービス内容も対象者の状況によって今までよりも多様なサービスを提供できるようになりました。

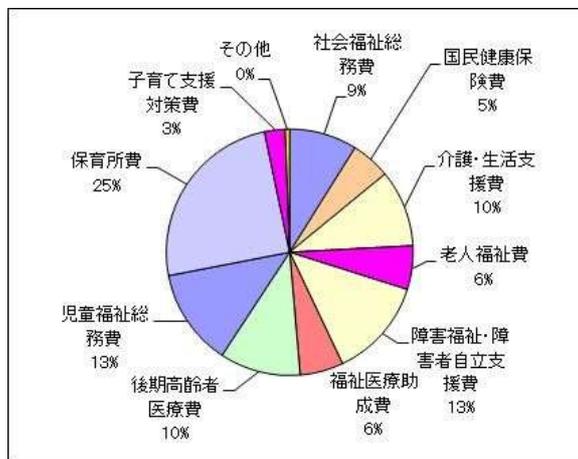
老人福祉費では、配食サービス事業や緊急通報システム（30戸）事業を実施し、一人暮らしでも高齢者が安心安全に生活できるように努めました。また、地域での支え合い活動を中心とした地域サロン事業や犬上3町共同事業として、自宅での生活が困難な高齢者に対する生活指導を行う「生活支援ハウス」の運営事業を実施しています。

シルバー人材センターや老人クラブへの助成、高齢者等の憩いの施設「もんぜん亭」の利用促進を継続するとともに、長寿祝金を贈呈（90歳：38人、95歳：9人、100歳：5人、最高齢者101歳）し、高齢者の生きがい向上に努めました。

障害福祉費では、町内在住の特別支援学校または小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒を対象とした多賀町放課後等支援事業を週3日に拡充実施し、活動の場の確保、家族の就労支援や一時的な休息につながるよう努めました。また、在宅障害者への支援として、彦愛犬地域障害者生活支援センターや働き・暮らし応援センターなど各施設での相談活動や就労支援事業、ガソリン費の助成、人工透析療法を要する方の通院に係る交通費助成など、日常生活を支えていく様々な社会参加促進事業を実施しました。

障害者自立支援費では、障害者総合支援法に基づき、障害の種別に関わらず、障害者が必要とするサービスを利用できるよう、障害福祉サービスと地域生活支援事業を実施しました。また、認定審査会で障害支援区分を決定し、介護給付、訓練給付、自立支援医療費、補装具交付等の自立支援給付を行いました。地域生活支援事業では、日常生活用具給付事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業等、地域において生活を支える事業を実施しました。

福祉医療助成費では、県制度に基づき助成するとともに、小中学生・重度心身障害者老人



3級者についても単独助成を実施し、医療費の負担軽減を図りました。扶助費総額は6,360万円で昨年から595万円の減額となり、乳幼児・老人への給付も減少し、子育て応援分(小・中学生分)は、1,403万円で82万円の減額となりました。

後期高齢者医療費では、滋賀県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出したほか、医療機関への委託により健診を実施し、後期高齢者の健康管理に努めました。特別会計への繰出金は、2,886万円を繰り出しました。

児童福祉費では、児童手当1億2,414万円を支給したほか、出産奨励祝金を第3子6人に支給、育児用品の助成については、延べ221人に助成、子育て支援に努めました。

保育所費では、多賀ささゆり保育園(170名)、たきのみや保育園(27名)では、「心豊かで、いきいきと遊ぶ子供の育成」「よく考え、やりぬく子どもの育成」を保育目標に進めています。「多賀ささゆり保育園」では、乳児室や幼児室の増築や設備整備を行った園舎で、園児たちは快適で心地よい生活を送っています。たきのみや保育園では、少人数保育の中で、発達年齢に応じた保育や異年齢児が交わる保育を具体的、継続的に進めているほか、異年齢交流事業や世代間交流事業を通じ地域とのふれあいを深めてきました。また、保護者に対する子育て支援や相談、保育士と園児の関わりを密にするため、保育指導員を継続して配置し保育の質の向上を図りました。

子育て支援対策費では、子ども家庭応援センターでの相談件数は、301件(前年度311件)、うち母親からの子育てに関する相談は141件でした。在宅乳幼児と保護者を対象とした「にこにこ広場」事業では、44組(前年度44組)の登録がありました。発達課題に伴う育児不安を抱える保護者に対しては、面接や個別指導計画をたて、きめ細やかな支援に努めました。スクールカウンセラー、学校訪問相談員を小中学校へ派遣したほか、昨年度から開設している適応指導教室「虹」では、不登校・行きしぶりの子どもたちに対して的確な対応を行うことで、学校、保護者等と連携を密にし、不安の解消や健やかな成長発達に大きな成果がありました。また、昨年度から実施しています小中学新入学生通学助成事業では、通学カバンを支給し、子育て世帯に対する経済的支援対策として効果を上げました。

放課後児童クラブは、年間約250日開設し、対象児童を小学1～6年生までとして82名(定員80名)が利用しました。また、夏休みなどの長期休暇期間のみの利用については13名を受入れました。

災害救助費では、「平成28年熊本地震」被災地支援対策本部を設置し、各公共施設に義援金箱を設置するなどの義援金支援や被災地危険度判定士による災害現場における現地調査を行う職員を1名派遣をし、「鳥取中部地震」では鳥取県三朝町に1週間2名体制で延べ6名派遣し、家屋被害認定業務や被災証明発行業務の支援を実施しました。

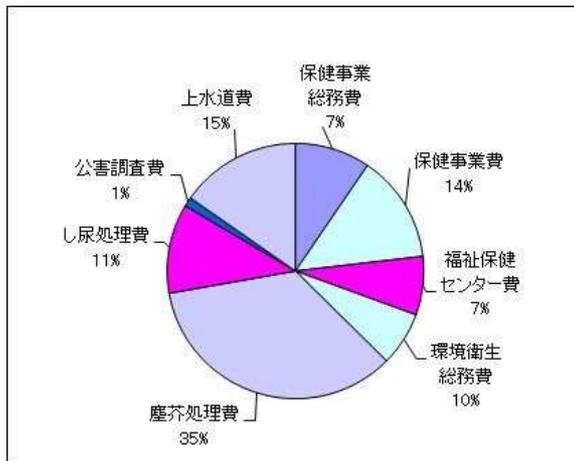
#### 4. 衛生費 (285,731千円)

総合福祉保健センター「ふれあいの郷」は、明るく健康的な福祉のまちづくりの拠点施設として、総合的な福祉保健サービスを提供しています。

保健衛生費では、多賀町健康増進計画「健康たが21」に基づき、母子保健事業、成人保健事業、健康教室、各種健康診断、予防接種を通じ、住民の健康増進に努めました。

保健事業費では、20歳～39歳を対象にスマート健診、また、40歳以上の住民を対象に各種がん検診を実施しました。健診の待ち時間の短縮により受診者の負担軽減を図る目的で、一日の受診時間を4つに区割りし、時間予約制で受付することにより、スムーズな健診受診による受診率向上に取り組みました。また、特定健診とがん検診の受診については保健師

等が各家庭を訪問し、積極的な受診勧奨に努めました。近年では特定健診受診率は県内でもトップに位置しています。引き続き住民の意識向上に努めます。予防接種者数は乳幼児延べ1,294人、高齢者インフルエンザ1,793人、高齢者肺炎球菌予防接種は266人の接種となりました。また、大学との連携事業として元気アップ教室やストックウォーキング教室を実施し、住民の健康づくりへの意識向上に努めました。例年実施しているいきいきライフ体験塾では健康推進協議会に加え、平成28年度はスポーツ推進委員やNPO法人多賀やまびこクラブなどスポーツ関係組織と連携して事業を実施する事が出来ました。



母子保健事業では、生後4ヶ月までの赤ちゃんの全戸訪問、各種乳幼児健診や1歳半以上の未就園児の親子を対象にした、のびっこ教室や発達相談、すくすく相談、保育園・幼稚園（年長児）でのフッ素洗口、保育園、幼稚園、小中学校での歯科指導など、子どもの健やかな成長に向けて事業を実施しました。また、7組8回の特定不妊治療費助成と6回の人工授精治療費助成を実施しました。特定不妊治療の過程で行う男性不妊治療に対する助成は県の実施に続いて県内市町に先駆け実施することができました。

環境衛生総務費では、環境審議会を年4回開催し、多賀町環境基本計画に基づき、環境施策の実施評価を行いました。また、本年度から来年度にかけて、あけぼのパーク多賀に太陽光発電設備の設置を計画しており、災害時に必要な最小限の電力の確保に努めます。また、地球温暖化対策として「緑のカーテン運動」を継続実施し、栽培講習会や公共施設での緑のカーテンづくりに取り組みました。

塵芥処理費では、生ごみ処理容器購入補助(4件)、資源回収活動推進奨励金(293ト)を交付したほか、多賀小学校での生ごみ処理機の設置を継続し、廃棄物の削減を図りました。不法投棄対策として、シルバー人材センターに委託し、月8回のクリーンパトロールを実施し、不法投棄の回収、防止に努めました。分担金および負担金として彦根愛知犬上広域行政組合(燃えないごみ)に、2,511万円、湖東広域衛生管理組合(燃やすごみ)に、3,114万円を支出しました。

し尿処理費では、広域衛生管理組合負担金(豊楠苑) 2,900万円を支出しました。また、合併処理浄化槽の設置(1件)、維持管理(94件)に補助を行いました。

公害調査費では、町内5ヶ所の河川・地下水の水質調査と中核工業団地関連の水質調査(202万円)を実施しました。

上水道費では、水道事業会計に4,365万円の繰り出しを行い、水道事業会計の安定を図りました。

## 5. 農林水産業費（259, 262千円）

農業委員会費では、月例の農業委員会で農地法諸案件の審議など農地の適正管理を図るとともに、農地パトロールを実施し、耕作放棄地の防止・解消に取り組みました。

農業振興費では、環境保全型農業直接支払事業が、平成27年度より法制化されたことにより、個人から5団体組織への支援となりました。有機農業など7つの取り組みに対し1, 373万円の補助と併せて、町単独での環境こだわり農産物への補助のほか、特産物の奨励では、そば・ニンジンの種子助成、生産機械購入補助として140万円を支援し、農業経営の安定化に努めました。

農業用ビニールパイプ類設置等事業の生産振興及び地場野菜等の出荷を促進することにより、安定的な農業の担い手を育成するために農事組合法人2団体（100万円）に対して助成を行いました。

給食用野菜を通じた食育推進事業では、多賀小学校3年生と大滝小学校2年生に多賀町産食材のおいしさや生産者の苦労

話などを伝え、生産者への感謝の気持ちを育てる活動に対して2団体に補助を行いました。

畜産業費では、畜産農家に対して牛伝染病等予防注射、検査費用に対し補助しました。

農村まるごと保全向上対策費では、平成26年度から平成30年度までの新たな取り組みとして農村まるごと保全対策事業が始まりました。また、平成27年度から法制化され、直接組織へ補助金を交付しました。平成28年度より新たに滝ヶ原地区が加わり農地や水路、農業用施設を地域ぐるみで守る共同活動には17組織に、施設の長寿命化に取り組む4組織に対し支援を行いました。

また、中山間地域等直接支払制度に、平成28年度より新たに滝ヶ原地区が加わり、栗栖地区、霜ヶ原地区と滝ヶ原地区で取り組む3組織に対して支援を行いました。

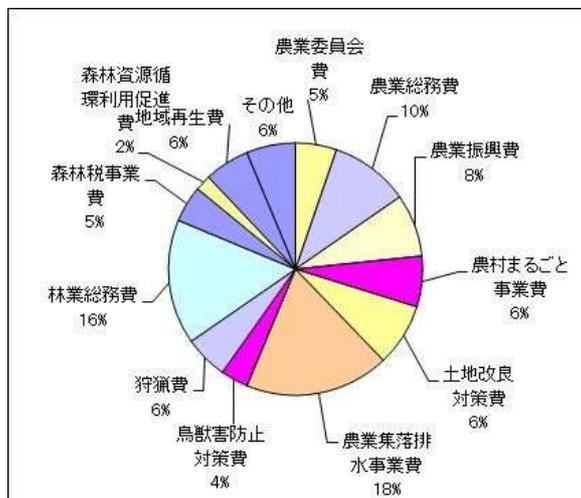
地域農政推進対策事業費では、「第28回多賀の農業・農山村を考えるつどい」を開催し、約160人の参加がありました。特産物振興連絡協議会で実施した「多賀のうまい米コンクール」の表彰を行い、受賞者の方から生産の取り組み・思いをお話し頂きました。また、株式会社 農楽より「小さなまちだからこそできる オール多賀で農業を！」と題しての講演、地域おこし協力隊より「水谷に暮らして」の活動報告がありました。多賀町の抱える農林業の課題、今後の展望について考える機会となりました。

水産業費では、大滝漁業組合の運営費、大滝小学校と多賀小学校との交流事業や河川環境体験学習会、釣り大会費用に対して補助を行いました。

土地改良事業対策費では、芹川沿岸土地改良区と犬上川沿岸土地改良区に対し、施設維持管理費を補助しました。水谷地区の土地改良事業に補助したほか、芹川ダムの調査・測量・解析を行い、ハザードマップを作成しました。

農業集落排水事業費では、農業集落排水事業特別会計に4, 767万円を繰り出しました。

鳥獣害防止対策費では、平成27年にツキノワグマによる人身被害が発生したことから、地元説明会や注意喚起を行いました。また、ニホンザル対策として、個体数調整を行うとともにテレメリー調査を行いました。また、設置した電気柵を管理する各集落、農業組合など16団体に対し維持管理費の補助、個人の小規模農地獣害対策として設置補助（12件）しました。



林業総務費では、びわこ東部森林組合が実施したシカによる樹木の皮剥ぎ対策としてのビニールテープ巻き付け作業等の造林事業に対し補助するとともに彦根市犬上郡営林組合等が管理する林道の維持管理費に対して補助しました。森林の境界が不明確なため適正な管理ができない森林を対象に、放置林境界明確化事業を実施しました。(大杉)また、林業研究グループ、林業振興連絡協議会などの林業関係団体の活動に支援したほか、青龍山生活環境保全林の管理を委託し適正な維持管理に努めました。高取山ふれあい公園では、大滝山林組合に指定管理委託し、桜まつり、たかとりぶぶるツアー、民間事業者との共同開催による婚活イベント等を開催し、地域間交流や世代間交流をはじめ、都市住民との交流も積極的に進めました。また、老朽化したバンガロー外壁の修復工事およびガス給湯器の機器更新を実施しました。

狩猟費では、有害鳥獣駆除事業を多賀町猟友会に委託し、ニホンジカ578頭、イノシシ66頭、ニホンザル33頭を駆除しました。

林道事業費では、林道下山線の擁壁根固め工事を行なったほか、上山線・御池線・権現谷線他4路線で崩土除去工事や修復工事を行いました。

治山事業費では、集落周辺の里山の森林整備や危険木を伐採する里山防災整備事業を一ノ瀬区および川相区において実施しました。

間伐実施事業費では、間伐材の搬出に係る経費に対し、びわこ東部森林組合、大滝山林組合に補助しました。

森林税事業費では、県内の小学4年生を対象にした「やまのこ事業」を大滝山林組合に委託し、高取山ふれあい公園で多賀小学校、大滝小学校のほか36校、1,903名の児童を受入れました。また、沖ノ島へ指導員を派遣し、11校、788名の体験学習を行いました。木の学習机等木製品利用促進事業を活用し、多賀小学校に(64セット)設置しました。新たに、出生のお祝いとして、「お食い初めセット」を贈呈しています。

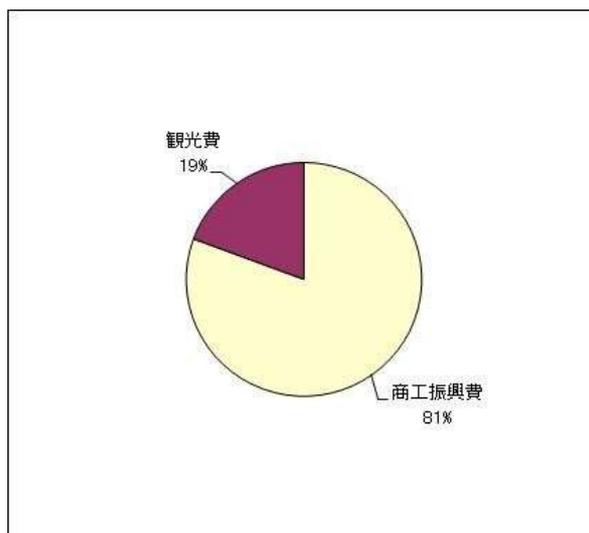
地域活動支援事業費では、都市部の若者に1年間、空き家に滞在してもらい、その地域が必要としている様々な活動や町の行事等に従事してもらうことで、担い手不足の解消など、地域の活性化を図るため、「緑のふるさと協力隊」として、神奈川県川崎市出身の若者を大杉に迎え、地域活性化を目的とした「むらづくり委員会」への参加、大滝山林組合や高取山ふれあい公園等で支援を行いました。

森林資源循環利用促進費では、平成24年度から実施している「多賀町森林資源循環システム構築に関するワーキンググループ」の議論を基に、国の地方創生推進交付金の採択を受け、多賀町森林・林業再生協議会の開催や事業計画等の策定、森林現況調査、木材供給実現可能性調査、さらには、中央公民館における建築用材調達事業などを実施しました。

## 6. 商工費（52,350千円）

商工費では、町内中小企業の経営の安定と商工業の振興を図るため、低利の資金融資制度としての小口簡易資金制度を運用するとともに、経営基盤の確立と設備近代化のために必要な資金を受けた場合の当該資金に係る利子の一部について補給を行いました。

がんばる商店応援補助金として、新規開業者(4件1,038万円)に補助したほか、多賀町商工会への運営や多賀門前共栄会への活動および多賀そばの消費促進に対して補助しました。

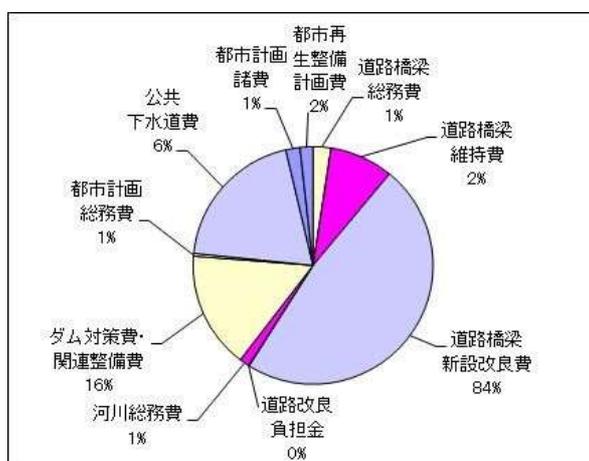


観光費では、多賀観光協会への運営費補助や関係団体への活動費助成、滋賀ロケーションオフィス、びわこ湖東路観光協議会への負担金を支出するなど、観光振興と地域の活性化に努めました。また、近江の地獄めぐり事業や光とアートで発信するブランディングについては地方創生加速化交付金を活用し、総務費にて実施しました。

## 7. 土木費（657,463千円）

道路橋梁費では、平成27年度からの繰越事業、平成28年度現年度事業を併せて、効果的に事業を進捗させることができました。

町道多賀絵馬通り線は、平成26年3月、県道多賀停車場線と重複する形で町道認定となり、平成26年度より社会資本整備交付金事業を活用して、国道306号交差点からかぎ楼までの区間において、東京大学の堀教授に詳細設計を依頼し、工事発注ができるまでの設計業務を行い、平成28年度は、国道306号交差点付近からかぎ楼までの区間のうち、248mの工事が完了し、残りの75mの工事に着手しました。



橋梁長寿命化事業は、長寿命化計画に基づき、仏ヶ後橋の補修工事を実施しました。

繰越事業では、次年度以降の工事実施にむけて、多賀区内の不動橋、土田区内の町道土田北出線の1橋の設計業務を行いました。橋梁の長寿命化事業は、2m以上の橋梁で近接目視が義務付けされたことから、平成26年度に、対象となる143橋の点検を実施し、その点検結果を基に、レベル3までの橋梁について、順次補修を進める予定です。

計画的な舗装修繕についても平成27年度より実施し、町道敏満寺高宮線のうち舗装の損傷が著しい箇所を中心に332m舗装版の打替え工事を実施しました。

通学路の安全対策事業は、平成26年度に設置された「多賀町通学路安全推進会議」のメンバーにて「多賀町通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の危険箇所の把握に努めるとともに、学校関係者、地域住民、湖東土木事務所、警察等と連携し危険箇所の安全対策の実施に努めました。

除雪対策事業では、多賀町工業会13社に委託するとともに、職員除雪を2班体制とし、集落除雪(木曾区、富之尾区、多賀区)の3体制で、きめ細かな除雪を図りました。

(仮称)多賀SAスマートICにつきましては、文化財を考慮したランプ形状を検討し、国・県・NEXCO・警察等と協議を重ね、実施計画書の策定および地元への事業説明を行い、事業化に向けた方向性を探りました。

河川費では、多賀町総合防災マップを作成し、全戸配布するとともに、県営急傾斜地崩壊対策事業負担、各集落における道路河川愛護活動に対し補助しました。

ダム対策費は、職員給与や地元調整に要する経費、ダム対策委員会に対する補助金、芹谷栗栖地域振興事業特別会計繰出金のほか、周辺地域整備工事として、栗栖区道路新設工事や補償、現場技術業務などを実施しました。

都市計画費では、多賀公園、四手公園について、シルバー人材センターを受託者とし、指定管理で運用しています。地籍調査については、平成26年度から継続の水谷に加え、平成28年度から新たに河内、久徳、梨ノ木の調査を実施しました。

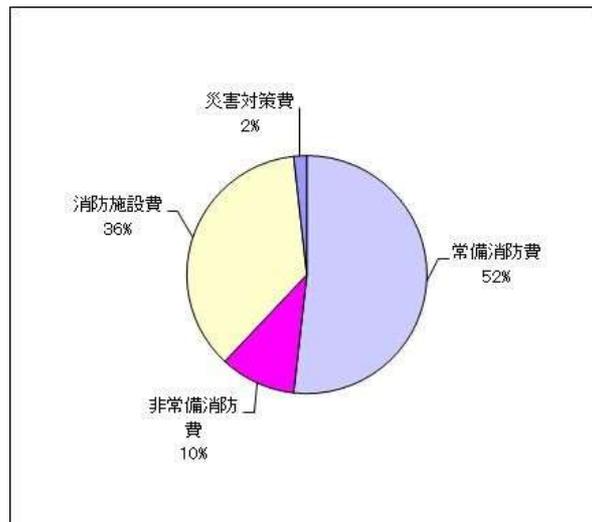
公共下水道費では、下水道特別会計に1億2,958万円を繰り出しました。

## 8. 消防費（190,799千円）

消防費では、常備消防を彦根市消防に業務委託し、非常備消防は多賀町消防団58名と各字自警団31団および婦人消防隊3隊、約500名体制で日夜住民の生命と財産を守るために活動しています。

9月には、久徳区の防災訓練を実施したほか、大君ヶ畑区に小型動力ポンプ、多賀町消防団第2分団第1班に水槽付消防ポンプ車、多賀町消防団に救急消防デジタル無線受令機を配備しました。(仮)大滝消防センター新築に着手し、また、9集落に消火栓ボックスやホースなど消防資機材の消防防災施設等の整備補助をおこないました。

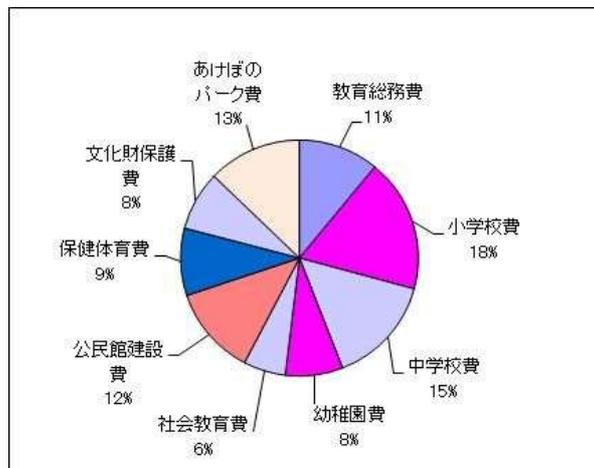
災害時に備え、継続的にパンの缶詰1,008食を購入し追加したほか、多賀町災害対策本部の業務に従事する職員に防災活動服を購入し貸与しました。



## 9. 教育費（748, 275千円）

新教育委員会制度への移行の中で、10月には新教育長を任命しました。地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化等を進めることで、教育委員会の審議の活性化や教育行政の適切な運営を図る体制が整いました。

教育総務費では、中学生海外派遣事業で8名をニュージーランドに派遣したほか、9月から6か月間、あけぼのパーク多賀で土曜講座を開講し、中学生56名が受講し、実のある教育支援を行うことができました。また、教職員1名を東京都世田谷区教育委員会へ派遣したほか、教諭3名を「福井教育フォーラム」に参加させ、「学力向上に大切な方策」について学んでもらいました。



また、多賀町幼児教育施設のあり方検討委員会の「提言」を受け、「認定こども園検討部会」、「保育カリキュラム部会」を立ち上げました。認定こども園に対するご理解を頂くため、保護者・地域説明会を8回、認定こども園シンポジウムを1回開催し、本年3月27日、認定こども園設置条例案とこども園整備に係る予算案が可決されました。これにより、平成30年4月開園に向けた準備が整いました。

小学校費では、多賀小学校335名、大滝小学校66名の児童の教育振興と健康増進に努めるとともに、「確かな学力を育む言の葉教育」「健全な心身を育む食育」を目指して取り組んできました。小学校では、2020年度から「小学3年生の英語教育が必須化」となることから、外国語指導業務を3年生までに拡大し、授業に取り入れました。特別支援教育では、LD学習障害、ADHD任意欠陥多動性障害、自閉症等により教育上特別の支援を必要とする児童に対して、特別支援教育支援員8名（多賀小学校6名、大滝小学校2名）を継続配置し、個人に応じた適切な指導および必要な支援を行いました。

多賀町の自然、文化、歴史、人を活かした特色ある教育として、「イワナ給食」、「全校ウォークラリー」、「やまのご学習」、「職場体験」等を行いました。あけぼのパーク多賀と連携し学芸員による出前授業を取り入れ、「ふるさと多賀に学ぶ教育」を推進しました。

中学校費では、教科書改訂が行われ、教師用指導書のほかデジタル教科書を購入し、ICT機器を活用した授業体制を整えました。多賀中学校227名の生徒の教育振興と健康増進に努め、「自ら学び、自ら考え、互いに思いやりのある豊かな心をもって、たくましく生き抜く子どもの育成」を教育目標とし地域と連携した信頼される安全・安心な学校づくりに努めました。体育館の非構造部材耐震補強工事を実施し、照明器具の補強と同時にLED照明への交換等を行いました。臨時講師3名と非常勤講師、特別支援教育支援員、ALT教員を継続配置し、きめ細かい指導を行なうことが出来ました。

給食においては、委託業者も入った献立検討委員会で協議し、「新メニュー」や「子どもたちの人気メニュー」のおかげで、おいしい給食づくりを進めることが出来ました。通学バス利用者に対しては、負担軽減を図るため、定期代の補助を継続しています。

幼稚園費では、多賀幼稚園（47名）では「自ら考え行動できる力の育成」を、大滝幼稚園（7名）では「明るく、心豊かに、たくましい子どもの育成」を目標に、園・地域・家庭が連携を深め、子どもの心身の発達の段階や特性を十分考慮して適切な教育課程を編成し、特色ある

園づくりに努めました。保育園と幼稚園の交流を積極的に行うとともに、就園前の子どもと保護者を対象に園を開放して保護者同士のつながりを深め、子育ての情報交換の場として「ふれあい幼稚園」を開催しました。また、両園ともに臨時講師や教育支援員を配置し幼児教育の質を高めました。

社会教育費では、家庭や学校・地域での体験活動の支援・充実を目的として、地域教育力推進協議会を開催し、団体・企業間で意見交換を行い、地域間の連携を深めました。

家庭教育支援事業では、子育てサークルや PTA が主体的に実施される子育て講演会(3回)や親子ふれあい活動(8回)への支援など、家庭教育の充実に努めました。

青少年育成事業では、犬上少年センター・多賀町青少年補導員・多賀町青少年育成町民会議が連携を密にし、青少年問題に関する合同研修会などを開催するとともに、補導員による中学校への定期訪問活動、青少年育成町民会議による夏休みの愛のパトロール、さらに春と秋には「あいさつ運動推進週間」として小中学校3校に常任委員等が出向き児童生徒へ心を込め挨拶を行うなど、青少年の安全と見守り活動に取り組みました。

人権教育事業では、地域の各種団体・企業等のリーダーを対象に4回にわたり人権教育推進リーダー研修会を開催、延べ469名の参加がありました。子どもから大人までをとりまく問題として「いじめ・ハラスメント・インターネットトラブル」や「外国人差別」など幅広い人権問題を取り上げ、現状や課題について理解を深めるとともに、未来に向けての希望を多くの方と共有することができました。

中央公民館事業では、多様化する住民の学習意欲に応えるため、生涯学習講座として「基礎から始める・書道教室(5回)」などを開催しました。また、町民大学を8講座(教養講座4・歴史講座4、参加人数139人)開催するなど、様々な学習の機会を提供し、一人ひとりの「生きがいづくり」を支援しました。また、生涯学習出前講座では、行政職員出前講座(48回)と人材バンク登録者による出前講座(9回)を開催するなど、地域住民の要望に応え、行政の取り組みや専門分野について情報を提供し、地域と行政の連携の促進に努めました。

地域力の推進に関する事業については、地域指導者による「多賀町少年少女発明クラブ」や「子ども陶芸教室」、「子ども天体観測員養成講座(アストロクラブ)」、「大人のための天文講座」、「星とゾウのまちコンサート(5回)」を開催し、学習機会の提供に努めました。

また、文化の向上と芸術の一層の発展を目指して美術展覧会(絵画5点・写真17点・書15点・工芸9点)を開催しました。

文化協会では、文化展への出展・芸能発表会の開催に加えて、有志による出前講演など、地域行事活性化に取り組みました。

さらに、平成30年度に建替えられる新中央公民館について、建設準備段階から町民の皆さんと一緒に魅力ある公民館を目指し、多賀町中央公民館運営準備部会「多賀語ろう会」に総勢17名の専門家をお招きし「全国のホール」・「福祉と産業」・「林業や木材」「歴史と文化」について学んだり、「多賀の食の可能性」を探ったり、地域の皆さんとともに学び合い、交流を深めながら、まちづくりに繋がる研修会を10回開催し、延べ193名の方に参加いただきました。

中央公民館建設事業では、平成27年度に実施した基本設計業務を基に実施設計業務に取り組みました。町民と行政で組織する「多賀語ろう会」を定期的に開催し、できる限り利用者等の現場の声を設計に反映できるよう努めました。また、建築には町産木材の活用を図るため、大滝山林組合と連携し木材調達事業に取り組んでいます。

保健体育費では、去年の台風で破損したプール上屋シートの張替工事と給湯ボイラーの

取り換え工事をB&G地域海洋センター修繕助成により実施し、スポーツ活動施設の維持管理に勤めました。

保健体育事業では、趣向をこらした「健康体操&ウォーキング&ランチ」や、艇庫施設を活用した「マリンスポーツ体験教室」、さらに「ちびっこ体操教室」「小学生体操教室」「湖東地区中学校優勝軟式野球大会」、多賀町スポーツ推進委員による出前事業「使こう亭屋」や「スナッグゴルフ体験教室」を開催し、住民がスポーツに親しむ機会を提供しました。また、各種体育、スポーツ大会において優秀な成績をあげ、全国大会等に出場する選手や団体に対し、体育・スポーツ大会出場激励金を交付しました。特に、8月に滋賀で開催された「全国スポーツ少年団軟式野球交流大会」に出場し、見事全国優勝に輝いた「多賀少年野球クラブ」には、団体初の「多賀スポーツ大賞」の表彰を行いました。

プール事業については、より安全に管理運営を行うため、専門知識のある事業者へ委託し、住民の健康づくりと技術向上に努めました。

また、3年前に整備した滝の宮スポーツ公園のグラウンド・ゴルフ場は年々幅広い利用をいただいています。

文化財保護事業では、開発に伴う試掘調査・発掘調査・整理調査を実施しました。

また、史跡敏満寺石仏谷墓跡保存整備事業では、史跡追加指定関係の協議や事前調査を含め4回の委員会を開催し、実施設計に基づき、5ヶ年計画で整備事業にも着手しました。名勝多賀神社奥書院庭園保存活用計画策定については、平成27年度から着手し平成28年度に報告書を作成しました。歴史文化基本構想策定については、平成27年10月から着手し、平成28年度も継続して事業を実施しました。町史編纂事業では、資料の収集と取材を進め、平成29年度に一部概要版を成果として刊行予定しています。名勝胡宮神社社務所庭園については、5ヶ年計画で建物の解体修理、15年計画で庭園を整備する事業に取り組んでいます。

図書館事業では、町民の要望に応えるため、資料の購入、貸出し、移動図書館による貸出しサービスを実施し、個人貸出点数は121,201点(うち、移動図書館3,640点)、町民1人あたり15点となりました。開館以来の貸出総点数は約324万点となっています。登録者数は、個人3,091人(うち町民2,604人)で、実利用者数2,295人(うち町民1,919人)、登録団体は101団体となりました。また、おはなし会、ギャラリー展示等を開催し、多くの方々から親しんでもらえるように努めました。

博物館事業では、地域の自然と文化の調査・研究、展示、普及交流に関する事業に取り組みました。調査・研究、普及事業については、多賀町古代ゾウ発掘プロジェクト2016、親子化石発掘体験などの事業を実施しました。また、1次～4次発掘の成果をまとめ、報告書を刊行しました。展示事業は6回開催し5,531人の方に観覧いただきました。うち、7、8月はびわ湖東部中核工業団地進出企業との共催企画展や自然観察会を開催しました。2月には博物館協議会より「これからの多賀町立博物館のあり方」について答申が提出されました。

あけぼのパーク多賀の施設改修としては、温湿度自動制御機器の更新工事や車庫シャッター更新工事を行いました。

## 10. 公債費（412,038千円）

公債費では、長期債の償還元金3億6,075万円と利子5,129万円を償還しました。一時借入金はありませんでした。

なお、新規発行債は4億1,314万円で、元金償還額を上回ったため、地方債残高は、5,240万円増加して、52億1,772万円となりました。

地方債現在高比率は3.6ポイント増加して176.8%、公債費負担比率は0.7ポイント減少して11.4%となりました。

## 11. 諸支出金（283,056千円）

諸支出金では、財政調整基金に1億101万円（うち利子分101万円）、社会福祉基金に5,000万円、中央公民館建設基金に1億2,862万円を積み立て将来に備えるとともに、まちづくり基金には、515万円（うちふるさと納税分309万円、一般寄付分151万円、インフラ地元寄付分55万円）を積み立てました。

平成28年度末の主な基金残高は、財政調整基金9億7,761万円、減債基金2億590万円、社会福祉基金1億5,897万円、中央公民館建設基金8億2,125万円となり、積立金現在高比率は88.9%となりました。

## 多賀町国民健康保険特別会計決算の概要

### (1) 国保加入者の状況 (第1表参照)

平成28年度の年間平均世帯数は1,099世帯、年間平均被保険者数は1,869人で、前年より16世帯64人減少しました。

被保険者の内訳は、一般被保険者1,790人、退職被保険者79人となっています。

### (2) 決算の状況 (第2表参照)

歳入決算額は10億627万円となり、前年度に比べ約467万円の増額となりました。主なものとして国税1億5,730万円(歳入全体の15.6%)前期高齢者交付金2億7,253万円(同27.1%)国庫支出金1億8,914万円(同18.8%)などです。

歳出決算額は9億8,151万円となり、前年度に比べ約1,848万円の減額となりました。内訳では、主なものとして、保険給付費6億2,954万円(支出全体の64.1%)後期高齢者支援金等1億0,247万円(同10.4%)などです。

国民健康保険財政調整基金は、1千円余りでほぼ枯渇した状況です。

### (3) 保険税の状況 (第3表参照)

平成28年度の1人当たり平均保険税調定額は84,565円、1世帯当たり平均調定額は143,814円でいずれも前年より微増となりました。

現年度分の収納率は99.02%(昨年度比0.01ポイント増)で、県内においてトップの収納率となっており、今後も、収納率の維持・向上に努めます。

### (4) 医療費の推移 (第4表参照)

平成28年度の医療費は、6億1,108万円(前年より3,294万円減額)となりました。内訳は、一般分が5億8,092万円、退職者分が3,016万円となっています。

また、1人当たり医療費は、394,593円となりました。

### (5) 啓発

当町の総医療費(保険者負担分)は、年々増加傾向にありますが、平成28年度については、前年度に比べ5.1ポイント減となりました。しかし、一人当たり医療費は依然県下1位となっており、なかでも生活習慣病による医療費が60%占めています。

このことから、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、特定健診の受診率向上に向けて町内数か所に啓発のぼり旗の設置、職員の啓発用ポロシャツ着用、また保健師による個別訪問等を実施しました。

また、多賀町の健康課題として、高血圧があげられることから特定健診受診者を対象に、管理栄養士が減塩に関する講話を実施するなど、健康づくりへの啓発を実施しました。

## (6) まとめ

今年度の国民健康保険特別会計は、昨今にない厳しい決算となりました。医療費の財源である保険税率を平成20年度から据え置き、国民健康保険財政調整基金を取り崩しながら財政運営をおこなってきましたが、平成27年度の基金取り崩しにより基金がほぼ枯渇し、平成28年度医療費の支払いが困難となったため、滋賀県広域化等支援基金から3,800万円の借入を行いました。

医療費に占める主な疾病の割合（最大医療資源）は、「がん」が約23%占めています。ついで「筋・骨格」が約16.8%、「精神」が14.3%と続いています。

医療費の約60%を占めるがん、糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病については、早期発見・早期治療により医療費を抑えることができるため、まずは多くの方に健診を受けていただくことが重要となってきます。そのため、電話、訪問等により健診受診勧奨を実施し、771人の方を健診受診につなげることができました。

また、健診受診者に対し、個別面談方式で健診結果を返すことにより、個別具体的な生活習慣改善の方法を伝えることができました。

さらに健診結果により保健指導が必要な方には、生活習慣改善のための動機づけ支援（41人）または積極的支援（10人）を行うことができました。

さらに、データヘルス計画に基づき、健診の結果から、血糖に着目した事業「元気アップ教室」「元気アップ訪問事業」を実施しました。特に「元気アップ教室」では、生活習慣改善のための運動指導や栄養指導を行い、生活習慣病予防の早期介入を目的とした事業として実施しました。

今後も、生活習慣病の早期発見・早期治療のため、健診受診率の向上に努め、また、福祉保健課や他の関係課との連携をより密にすることで健康づくりへの取り組みを強化し、さらにジェネリック医薬品の使用促進を図るなど医療費縮減に取り組めます。

### 第1表国保加入者の状況

(単位：人)

年 度	年 間 平 均 国保世帯数	年 間 平 均 国 保 被 保 険 者 数		
		合 計	一 般	退 職
22	1,124	2,015	1,776	239
23	1,104	1,978	1,721	257
24	1,105	1,954	1,697	257
25	1,096	1,927	1,696	231
26	1,116	1,944	1,762	182
27	1,115	1,933	1,800	133
28	1,099	1,869	1,790	79

## 第2表 決算の状況

### 【 歳 入 】

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
5. 国民健康保険税	155,621,000	157,301,687	101.1
10. 使用料及び手数料	10,000	28,300	283.0
15. 国庫支出金	207,405,000	189,139,732	91.2
20. 療養給付費交付金	32,265,000	39,629,432	122.8
21. 前期高齢者交付金	276,001,000	272,526,959	98.7
25. 県支出金	88,514,000	89,161,357	100.7
30. 共同事業交付金	196,441,000	196,532,607	100.1
35. 財産収入	1,000	1,746	174.6
40. 繰入金	63,984,000	60,299,673	94.2
45. 繰越金	1,576,000	1,605,016	101.8
50. 諸収入	43,000	43,784	101.8
合 計	1,021,861,000	1,006,270,293	

### 【 歳 出 】

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率 (%)
5. 総務費	18,152,000	16,825,157	92.7
10. 保険給付費	655,274,000	629,538,198	96.1
11. 後期高齢者支援金等	106,710,000	102,472,594	96.0
12. 前期高齢者納付金等	145,000	76,325	52.6
15. 老人保健拠出金	5,000	3,229	64.6
20. 共同事業拠出金	180,013,000	179,100,366	99.5
26. 保健事業費	18,402,000	15,341,650	83.4
30. 積立金	2,000	1,746	87.3
35. 諸支出金	1,078,000	1,041,793	96.6
40. 介護納付金	41,580,000	37,107,505	89.2
99. 予備費	500,000	0	0
合 計	1,021,861,000	981,508,563	

### 形式収支

歳 入	—	歳 出	=	差引残額
1,021,861,000	—	981,508,563	=	24,761,730

**第3表 保険税の状況**

(単位：円)

年度	現 年 度 分				1 人 当たり	1 世帯 当たり
	調 定 額	収 納 額	未 収 額	収納率(%)	調 定 額	調 定 額
22	167,234,300	165,221,579	2,012,721	98.80	82,995	148,785
23	165,406,100	164,516,846	889,254	99.46	85,129	150,506
24	168,845,700	167,159,975	1,685,725	99.00	86,410	152,802
25	168,778,500	168,482,800	295,700	99.82	86,954	152,603
26	166,031,900	165,358,353	673,547	99.59	85,407	148,774
27	158,509,300	156,941,600	1,567,700	99.01	82,001	142,160
28	158,051,200	156,503,400	1,547,800	99.02	84,565	143,814

(単位：円)

年度	現 年 度 分 お よ び 滞 納 繰 越 分				
	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
22	182,815,648	169,196,641	1,237,000	12,382,007	92.55
23	177,728,107	167,180,214	1,262,700	9,285,193	94.07
24	178,080,793	168,630,158	1,667,700	7,782,935	94.69
25	176,352,735	171,273,741	1,388,127	3,690,867	97.12
26	169,612,713	166,449,443	46,700	3,116,570	98.14
27	161,498,870	157,531,500	141,000	3,826,370	97.54
28	161,876,170	157,301,687	250,090	4,324,393	97.17

**第4表 医療費の推移**

保険者負担額

(単位：円)

年度	合 計	対前年 比 %	一 般	対前年 比 %	退 職	対前年 比 %
22	497,099,752	97.41	457,288,074	97.81	39,811,678	93.00
23	542,565,817	109.15	471,136,432	103.03	71,429,385	179.42
24	542,088,137	99.91	466,237,743	98.96	75,850,394	106.19
25	603,941,558	111.41	529,328,976	1113.53	74,612,582	98.36
26	571,515,640	94.63	514,804,780	97.26	56,710,860	76.01
27	644,025,414	112.09	609,688,762	118.43	34,336,652	60.54
28	611,078,417	94.88	580,923,249	95.28	30,155,168	87.82

## 1人当たり医療費

(単位:円)

年度	1人当たり 医療費(多賀町)	対前年比 %	順位	1人当たり 医療費(県平均)
22	305,281	99.45	4	294,726
23	330,966	108.41	1	306,131
24	333,988	100.91	2	312,211
25	376,065	112.59	1	323,927
26	355,665	94.58	2	338,021
27	397,902	111.88	1	354,766
28	394,593	99.17	1	359,051

## その他の給付費

(単位:円)

年度	出産育児一時金			葬祭費		
	件数	一件当たり	支給総額	件数	一件当たり	支給総額
22	2	420,000×2件	840,000	12	50,000	600,000
23	5	420,000×5件	2,100,000	12	50,000	600,000
24	5	420,000×5件	2,100,000	10	50,000	500,000
25	9	420,000×9件	3,780,000	13	50,000	650,000
26	5	420,000×5件	2,100,000	9	50,000	450,000
27	5	420,000×5件	2,100,000	7	50,000	350,000
28	3	420,000×3件	1,260,000	10	50,000	500,000

## 多賀町介護保険事業特別会計決算の概要

### (1) 決算の状況(第1表参照)

歳入決算額は、7億9,085万円で、前年度と比較すると4,078万円、5.4%の増加となりました。主な内訳は、介護保険料1億6,454万円(収入全体の20.8%)、国庫支出金1億7,932万円(22.7%)、支払基金交付金2億383万円(25.8%)、県支出金1億1,033万円(14.0%)、繰入金1億1,751万円(14.9%)、繰越金1,444万円(1.8%)となっています。

歳出決算額は、7億8,437万円で、前年度と比較すると、4,874万円、6.6%の増加となりました。内訳では、介護給付費7億919万円(支出全体の90.4%)、総務費1,501万円(1.9%)、地域支援事業費4,511万円(5.8%)、基金積立金933万円(1.2%)、諸支出金572万円(0.7%)となっており、形式収支は、648万円の黒字となりました。

平成28年度末の介護給付費準備基金残高は、3,751万円となっています。

### (2) 介護保険料の状況(第2表参照)

平成28年度は、第6期保険料期間(平成27~29年度)の2年目にあたり、この間の第1号被保険者の保険料基準額(第5段階)は、月額5,500円となっています。個々の保険料額は、所得段階に応じて10段階に設定されており、各段階の人数、割合は、平成28年度末現在、第1段階 月額2,750円263人(10.45%)、第2段階 月額4,125円201人(7.99%)、第3段階 月額4,125円169人(6.72%)、第4段階 月額4,950円328人(13.04%)、第5段階 月額5,500円527人(20.95%)、第6段階 月額6,600円474人(18.83%)、第7段階 月額7,150円275人(10.93%)、第8段階 月額8,250円186人(7.39%)、第9段階 月額9,350円48人(1.91%)、第10段階 月額9,900円45人(1.79%)合計2,516人となっています。

現年度保険料収納率は、特別徴収100.0%、普通徴収96.64%、全体で99.8%となりました。

滞納繰越分92,050円を含めた収納率は、99.6%となり、0.1%減少しました。

### (3) 給付費の推移(第3表参照)

給付費総額は、7億919万円で、前年度対比4.2%の増加となりました。

内訳は、居宅介護サービス給付費2億6,223万円(前年比0.1%増)、地域密着型介護サービス給付費7,784万円(42.8%増)、施設介護サービス給付費2億7,415万円(3.9%増)、居宅介護サービス計画給付費3,896万円(3.8%増)となっています。また、要支援の方を対象とした介護予防サービス給付費は213万円、介護予防サービス計画給付費は98万円となっています。

多賀町の独自給付である市町村特別給付費(おむつの購入補助)は、419万円(2.3%増)となりました。

### (4) まとめ

平成28年度末の被保険者数は、65歳以上の第1号被保険者が2,480人、40歳から64歳までの第2号被保険者が2,282人となり、要介護認定者数は393人となっています。

平成29年3月末の高齢化率が33.1%と、高齢化は深刻な状況となっていますが、当町の介護認定率は減少傾向で推移しています。平成28年10月末現在の介護認定率は16.0%となり、国・県と比較して1~2ポイント低い状況ですが、それに反して介護給付費用は増加し続けています。サービス利用者の介護の重度化と、施設利用の増加傾向によるものだと考えられます。

今後は介護予防の充実を図り、介護が必要となる状態になることをできる限り防ぎ、介護が必要な状態になってもその悪化を防ぎ、現状維持し続けられるように介護予防への取り組みを進めることにより、住みなれた地域や家庭で自立した生活がいつまでも継続できるような地域づくりを推進していく必要があります。

## 第1表 決算の状況

歳入

(単位:円)

科目	予算現額	収入済額
05・介護保険料	160,763,000	164,536,634
10・使用料及び手数料	2,000	5,100
15・国庫支出金	182,788,000	179,316,617
20・支払基金交付金	201,493,000	203,828,126
25・県支出金	107,969,000	110,329,806
30・繰入金	123,961,000	117,509,187
35・諸収入	1,809,000	857,859
40・財産収入	55,000	30,566
45・繰越金	13,442,000	14,437,341
合計	792,282,000	790,851,236

歳出

科目	予算現額	支出済額
05・総務費	16,143,000	15,014,991
10・介護給付費	711,430,000	709,192,027
17・地域支援事業費	49,188,000	45,112,735
20・基金積立金	9,332,000	9,331,566
25・諸支出金	6,089,000	5,715,189
99・予備費	100,000	0
合計	792,282,000	784,366,508

## 第2表 介護保険料の状況

所得段階別被保険者数平成29年3月末現在

段階	基準額に対する割合	保険料額(月額)	人数(人)
第1段階	基準額×0.50	2,750円	263人
第2段階	基準額×0.75	4,125円	201人
第3段階	基準額×0.75	4,125円	169人
第4段階	基準額×0.90	4,950円	328人
第5段階	基準額×1.00	5,500円	527人
第6段階	基準額×1.20	6,600円	474人
第7段階	基準額×1.30	7,150円	275人
第8段階	基準額×1.50	8,250円	186人
第9段階	基準額×1.70	9,350円	48人
第10段階	基準額×1.80	9,900円	45人
合計			2,516人

### 第3表 給付費の構成比

(単位:円・%)

種類	合計	割合
居宅介護サービス給付費	262,227,132	36.98%
地域密着型介護サービス給付費	77,837,562	10.98%
施設介護サービス給付費	274,149,649	38.66%
居宅介護福祉用具購入費	1,018,251	0.14%
居宅介護住宅改修費	1,614,853	0.23%
居宅介護サービス計画給付費	38,958,576	5.49%
介護予防サービス給付費	2,133,385	0.30%
介護予防福祉用具購入費	225,901	0.03%
介護予防住宅改修費	1,130,614	0.16%
介護予防サービス計画給付費	980,800	0.14%
審査支払手数料	708,525	0.10%
高額介護サービス費	13,717,994	1.93%
高額介護予防サービス費	8,344	0.00%
高額医療合算介護サービス費	1,177,438	0.17%
市町村特別給付費	4,185,633	0.59%
特定入所者介護サービス費	29,117,370	4.11%
合計	709,192,027	100.00%

### 介護給付費総額の推移

(単位:円・%)

年度	給付費総額	対前年比
17年度	495,869,875	—
18年度	509,045,510	1.03
19年度	533,426,221	1.05
20年度	548,041,207	1.03
21年度	590,846,835	1.08
22年度	602,205,546	1.02
23年度	624,981,395	1.04
24年度	678,738,998	1.09
25年度	678,571,231	0.99
26年度	690,416,970	1.02
27年度	680,379,604	0.99
28年度	709,192,027	1.04

## 後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

### (1) 後期高齢者医療被保険者の状況(第1表参照)

本格的な少子高齢社会の到来を迎え、社会環境が大きく変化する中、今後も安定した医療制度を続けていくために、これまでの老人保健制度にかわる新しい高齢者の医療制度として、平成20年4月から「後期高齢者医療制度」が始まりました。

平成28年度における年間平均被保険者数は1,321人、うち65歳以上75歳未満で一定の障害の状態にある方は6人となっています。

### (2) 決算の状況(第2表参照)

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は、9,549万円となり、前年度に比べ289万円の増額となりました。

内訳は後期高齢者医療保険料6,456万円(収入全体の67.6%)、使用料及び手数料0.1万円(0.1%)、一般会計繰入金2,886万円(30.2%)、繰越金205万円(2.2%)となりました。

歳出の決算額は、9,337万円となり、主な内訳は総務費532万円(支出全体の5.7%)、後期高齢者医療広域連合納付金8,796万円(94.2%)となっています。

### (3) 保険料の状況(第3表参照)

平成28年度の保険料調定額は、6,460万円で、特別徴収が4,865万円(保険料全体の75.3%)、普通徴収1,587万円(24.7%)となりました。

### (4) 医療費の推移(第4表参照)

平成28年度の医療費の総額は10億8,142万円(前年比5.44%増)、1人当たりの医療費は818,640円(前年比4.0%増)となりました。

#### 第1表 被保険者の状況

年度	年間平均被保険者数	うち65歳～75歳未満
24	1,324人	11人
25	1,330人	11人
26	1,306人	7人
27	1,303人	5人
28	1,321人	6人

## 第2表 決算の状況

### 歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	収入率	構成比
05. 後期高齢者医療保険料	67,821,000	64,568,700	99.95	67.6
10. 使用料及び手数料	2,000	2,700	100.0	0.0
15. 繰入金	30,016,000	28,862,843	100.0	30.2
20. 諸収入	106,000	1,159	0	-
25. 繰越金	1,000	2,057,701	100.0	2.2
合 計	97,946,000	95,493,103	99.96	100.0

### 歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
05. 総務費	5,631,000	5,323,844	94.5	5.6
10. 後期高齢者医療広域連合納付金	92,214,000	87,967,603	95.4	94.4
15. 諸支出金	101,000	85,0	0	-
合 計	97,946,000	93,377,290	95.3	100.0

歳入歳出差引残額 2,115,813円

## 第3表 保険料の状況 (年度末現在)

(単位：円)

年度	現年度分				1人当たり
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	調定額
24	62,247,366	62,075,938	171,428	99.72	47,015
25	60,907,523	60,704,234	166,425	99.67	45,795
26	64,169,239	64,023,814	145,425	99.77	49,134
27	61,414,038	61,366,535	47,503	99.92	47,133
28	64,602,900	64,568,700	34,200	99.95	48,905

## 第4表 医療費の推移

(単位：円)

年度	医療費総額	対前 年比	保険者	対前年 比	他 法	対前年 比	被保険者	対前年比
		(%)	負担額	(%)	負担分等	(%)	負担金額	(%)
24	1,017,765,850	93.0	903,792,235	93.1	12,521,054	92.3	62,906,463	75.2
25	1,077,158,768	105.8	959,568,220	106.2	12,040,169	96.2	77,094,687	122.6
26	1,102,881,734	102.4	980,437,679	102.2	11,549,686	95.9	78,558,279	101.9
27	1,025,577,694	93.0	912,395,574	93.1	9,538,148	82.6	78,762,205	100.3
28	1,081,423,609	105.4	958,550,268	105.1	9,777,747	102.5	84,842,643	107.7

(単位：円)

年 度	1人当たり 医療費(多賀町)	対前年比	順位	1人当たり 医療費(県平均)
		(%)		
24	768,705	92.0	19	892,597
25	808,678	105.4	19	906,806
26	844,477	104.3	17	910,196
27	787,091	93.2	19	925,169
28	818,640	104.0	19	916,684

(単位：円)

年 度	高額療養費(償還)		同左(福祉振替)		葬祭費	
	件数	総額	件数	総額	件数	総額
24	1,715	30,886,450	382	2,419,028	102	5,100,000
25	2,227	36,404,015	383	1,983,470	89	4,450,000
26	2,210	40,648,063	318	1,956,991	103	5,150,000
27	2,143	33,630,519	286	1,489,539	83	4,150,000
28	2,166	35,909,695	265	1,389,666	86	4,300,000

## 育英事業特別会計決算の概要

歳入決算額は、275万円で、前年度と比較すると76万円の減少となりました。

歳出決算額は、268万円で、前年度と比較すると75万円の減少となりました。

基金利息の減少により、基金を取り崩して事業を実施している状況であるため、平成27年度から奨学金の支給額を従前の7割としています。奨学資金は、高校7名・短大専門学校2名・大学生10名の合計19名に給付しました。

平成28年度の基金現在高は、5,502万円となっています。

## びわこ東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計決算の概要

歳入決算額は、基金利子38万円、基金繰入金422万円、繰越金50万円で、合計510万円となりました。

歳出決算額は、緑地維持管理のための草刈りおよび樹木剪定委託料456万円、工業団地内街路灯修繕料4万円で460万円となりました。

平成28年度末の基金残高は、3億6,025万円となっています。

## 多賀財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、10万円で、歳出決算額は、8万円となりました。

多賀財産区管理会では、地上権設定による山林21,467㎡を管理しています。

また、平成28年度末の基金現在高は、347万円となっています。

## 大滝財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、166万円で、歳出決算額は、42万円となりました。大滝財産区管理会では、地上権設定による山林531,811㎡を管理しています。

また、平成28年度末の出資金は、びわこ東部森林組合へ24万円、基金現在高は、1,192万円となっています。

## 霊仙財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、40万円で、歳出決算額は、5万円となりました。霊仙財産区管理会では、山林2,082,643㎡を所有し管理しています。

また、平成28年度末の出資金は、びわこ東部森林組合へ6万円となっています。

## 下水道事業特別会計決算の概要

公共下水道事業は、平成元年に事業着手して以来、当初予定した19集落全ての面整備事業が平成20年度で完了し、現在ではグリーンヒルを加え20集落となり整備面積は327ha、管渠総延長83kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、平成29年3月末現在での町全体の人口（7,594人）に対する処理区域人口（6,658人）の割合である人口普及率は87.7%、計画区域内人口（7,300人）に対する普及率は91.2%となり、供用開始区域内人口（6,629人）に対する水洗化人口（6,015人）の割合である水洗化率は90.7%となりました。

歳入決算額は、5億13万円、歳出決算額は、4億4,957万円となりました。

歳入では、主に下水道使用料2億4,637万円を収入し、流域下水道事業債および資本費平準化債を合わせて7,170万円発行したほか、一般会計より1億2,958万円を繰り入れました。

歳出では、一般管理費として職員人件費、消費税納付等で1,876万円、維持管理費では、流域下水道維持管理負担金1億53万円や施設維持管理委託費1,136万円、また長寿命化対策であるマンホールポンプ場の改修工事に係る実施設計費に1,134万円等で1億2,712万円、事業費では、琵琶湖流域下水道事業負担金1,215万円等で2,254万円、公債費2億8,114万円を支出しました。

今後は、維持修繕の効率的活用方針であるストックマネジメント、また経営健全化を目指すための経営戦略の策定を行い、水質保全と住民の快適な生活環境づくりを推進します。

平成28年度末起債残高は、29億9,984万円となっています。

## 農業集落排水事業特別会計決算の概要

農業集落排水事業は、萱原処理区が平成18年度に完了し、平成19年度には、佐目処理区（佐目、南後谷、霜ヶ原）が完成し、2処理区の整備面積は88ha、管渠総延長11kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、平成28年3月末現在での町全体の人口（7,594人）に対する処理区域人口（578人）の割合である人口普及率は7.6%、処理区内の計画区域内人口（1,020人）に対する普及率は56.7%となり、供用開始区域内人口（601人）に対する水洗化人口（399人）の割合である水洗化率は66.4%となりました。

歳入決算額は、5,755万円、歳出決算額は、5,109万円となりました。

歳入では、主に農業集落排水使用料539万円を収入し、高度処理施設維持管理県補助金60万円の交付を受けたほか、一般会計より4,767万円を繰り入れました。

歳出では、職員人件費等の一般管理費734万円をはじめ、施設管理費で1,483万円、公債費で元金1,967万円、利子926万円の計2,892万円を支出しました。

人口減少の中で厳しい財政運営ではありますが、計画している戸数が1日も早く接続されるよう促進し、快適な生活環境を推進します。

平成28年度末起債残高は、4億3,593万円となっています。

## 芹谷栗栖地域振興事業特別会計決算の概要

平成22年12月、芹谷栗栖地域振興事業特別会計が設置され、芹谷ダム建設中止により影響を受けた芹谷栗栖地域の住民が引き続き安心して当該地域で住み続けられるよう様々な事業を実施してきました。

平成28年度は、歳入決算額は、8,317万円、歳出決算額は、8,317万円となりました。ハード事業では、墓地周辺駐車場、多目的広場、融雪装置の整備に対する支援や上水道整備等を実施し、ソフト事業では、前年度に引き続き、地域おこし協力隊を受け入れ、耕作放棄地の再生等、継続的なむらづくり活動に対し支援しました。

これらにより平成22年より始まった芹谷栗栖地域振興事業は、平成28年度末をもって全て完了し、今後は一般施策として、事業完了後も当該地域の方々がいきいきと暮らせるまちづくりを目指します。

## 水道事業特別会計決算の概要

多賀町の水道事業は、老朽化による施設更新が必要であることから、水道事業経営計画の認可を受け、災害時など非常事態に備えた施設の更新・改造・新設等を行っています。施設更新には多額の費用を要することから、現有施設の統廃合・コスト削減・ろ過方式等の検討を行い、より安価で安定した給水の実現に努めています。

維持管理については、これまで同様、事務の合理化、水質基準の徹底、漏水修繕による断水時間の短縮など住民サービスの向上に努め、施設改良については、老朽管の更新ならびに主要管路の耐震化、浄水設備の定期的な更新・機能回復など施設改善を図るとともに、安定した取水を目的とした新規水源地の調査を行い、候補地を特定しました。

経営状況は、一般家庭・事業所・官公署など合わせて2,985件、7,556人に給水を行い、総配水量は151万 $m^3$ 、総有収量は135万1千 $m^3$ となり有収率は89.46%となっています。

収益的収支においては、水道事業収益が3億5,103万円、水道事業費用が3億2,815万円となりました。結果、純利益は365万円の黒字となりました。

資本的収支においては、収入として、芹谷地域振興事業負担金として1,109万円、企業債借入金1億7,900万円の合計1億9,009万円となり、支出として、施設改修事業に係る設計費が4,589万円、工事請負費が2億3,427万円、メーター費が24万円、企業債元金償還金4,151万円の合計3億2,191万円となり、収入に不足する1億3,183万円は消費税資本的収支調整額および損益勘定留保資金で補てんしました。

平成21年度以降、企業債発行額が増加しており、今後据え置き期間の終了とともに元金償還が増加するため、より一層事務の効率化、コストの削減に努めます。

平成28年度末起債残高は、29億0,525万円となっています。